平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	篠山市	22	新温泉町	42		
姫路市	3	養父市	23				
尼崎市	4	丹波市	24				
明石市	5	南あわじ市	25				
西宮市	6	朝来市	26				
洲本市	7	淡路市	27				
芦屋市	8	宍粟市	28				
伊丹市	9	加東市	29				
相生市	10	たつの市	30				
豊岡市	11	猪名川町	31				
加古川市	12	多可町	32				
赤穂市	13	稲美町	33				
西脇市	14	播磨町	34				
宝塚市	15	市川町	35				
三木市	16	福崎町	36				
高砂市	17	神河町	37				
川西市	18	太子町	38				
小野市	19	上郡町	39				
三田市	20	佐用町	40				
加西市	21	香美町	41				

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増 減 率	1,537,272 1,544,200 -0.4 %	人 口 密 度	557.02 2,760 km ²	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政 令 指 定 都 市													
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									31. 1. 1	1,538,025 人	1,489,820 人	第 1 次	兵 庫 県	1000	神 戸 市	1 - 9													
区 分									30. 1. 1	1,542,935 人	1,496,055 人	第 2 次	28																
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									増 減 率	-0.3 %	-0.4 %	第 3 次																	
区 分									決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	27年国調	22年国調	区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)											
地 方 税 収									300,900,698	36.9	278,411,100	68.9	指 定 団 体 等	4,974	4,743	兵 庫 県													
地 方 譲 与 税									4,973,879	0.6	4,973,879	1.2	指 定 団 体 等	0.8	0.8	神 戸 市													
利 子 割 当 交 付 金									523,585	0.1	523,585	0.1	指 定 団 体 等	124,429	124,162	地方交付税種地													
配 当 割 当 交 付 金									1,568,697	0.2	1,568,697	0.4	指 定 団 体 等	20.1	20.1														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金									1,242,947	0.2	1,242,947	0.3	指 定 団 体 等	494,038	488,217														
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金									330,646	0.0	330,646	0.1	指 定 団 体 等	79.2	79.1														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金									4,064,871	0.5	4,064,871	1.0	指 定 団 体 等																
地 方 消 費 税 交 付 金									28,274,176	3.5	28,274,176	7.0	指 定 団 体 等																
ゴ ル フ 場 所 利 用 税 交 付 金									361,805	0.0	361,805	0.1	指 定 団 体 等																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金									-	-	-	-	指 定 団 体 等																
自 動 車 取 得 税 交 付 金									1,762,156	0.2	1,762,156	0.4	指 定 団 体 等																
軽 油 引 取 税 交 付 金									6,425,088	0.8	6,425,088	1.6	指 定 団 体 等																
地 方 特 例 交 付 金									1,487,356	0.2	1,487,356	0.4	指 定 団 体 等																
地 方 交 付 税									68,417,446	8.4	65,866,429	16.3	指 定 団 体 等																
内 普 通 交 付 税									65,866,429	8.1	65,866,429	16.3	指 定 団 体 等																
特 別 交 付 税									2,550,908	0.3	-	-	指 定 団 体 等																
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税									109	0.0	-	-	指 定 団 体 等																
(一 般 財 源 計)									420,333,350	51.5	395,292,735	97.9	指 定 団 体 等																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金									468,881	0.1	468,881	0.1	指 定 団 体 等																
分 担 金 ・ 負 担 金									5,387,042	0.7	36,223	0.0	指 定 団 体 等																
使 用 料									28,630,740	3.5	4,235,975	1.0	指 定 団 体 等																
手 数 料									4,286,545	0.5	140,408	0.0	指 定 団 体 等																
庫 庫 支 出 金									153,305,683	18.8	-	-	指 定 団 体 等																
国 有 提 供 交 付 金									-	-	-	-	指 定 団 体 等																
(特 別 区 財 源 交 付 金)									-	-	-	-	指 定 団 体 等																
都 道 府 県 支 出 金									38,965,969	4.8	-	-	指 定 団 体 等																
財 産 取 入 金									12,264,907	1.5	1,630,831	0.4	指 定 団 体 等																
寄 附 入 金									1,131,151	0.1	-	-	指 定 団 体 等																
繰 上 金									7,419,465	0.9	-	-	指 定 団 体 等																
繰 越 金									8,871,568	1.1	-	-	指 定 団 体 等																
繰 上 取 入 金									39,910,999	4.9	2,006,457	0.5	指 定 団 体 等																
地 方 債									95,189,900	11.7	-	-	指 定 団 体 等																
うち減収補填債(特例分)									-	-	-	-	指 定 団 体 等																
うち臨時財政対策債									49,034,000	6.0	-	-	指 定 団 体 等																
歳 入 合 計									816,166,200	100.0	403,811,510	100.0	指 定 団 体 等																
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									目 的 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									区 分											
区 分									区 分									平成30年度(千円)				平成29年度(千円)							
人 員 給 与 費									会 費									基 準 財 政 収 入 額				256,599,672				254,072,557			
うち職員給与費									総 務 費									基 準 財 政 需 要 額				322,874,507				321,142,508			
扶 公 債 費									民 生 費									標 準 財 政 収 入 額				323,739,751				320,718,263			
元 利 償 還 金									衛 生 費									標 準 財 政 規 模				438,756,055				437,141,160			
一時借入金利息									農 林 水 産 業 費									財 政 力 指 数				0.80				0.80			
(義務的経費計)									商 工 業 費									実 質 収 支 比 率 (%)				0.5				0.6			
物 件 費									商 工 業 費									公 債 費 負 担 比 率 (%)				18.2				20.7			
維 持 補 修 費									商 工 業 費									判 断 全 実 質 収 支 比 率 (%)				-				-			
補 助 費 等									商 工 業 費									連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)				-				-			
うち一部事務組合負担金									商 工 業 費									実 質 公 債 費 比 率 (%)				5.7				6.6			
繰 出 金									商 工 業 費									率 化 将 来 負 担 比 率 (%)				71.0				78.8			
積 立 金									商 工 業 費									積 立 財 政 調 査 現 在 高				12,898,689				12,898,087			
投資・出資金・貸付金									商 工 業 費									特 定 目 的 債				23,059,523				23,162,219			
前 年 度 繰 上 充 用 金									商 工 業 費									地 方 債 現 在 高				18,059,530				19,284,431			
投 資 的 経 費									商 工 業 費									物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の				63,774,894				72,961,287			
うち人件費									商 工 業 費									債 務 負 担 行 為 額 (支 出 定 額)				-				-			
普通建設事業費									商 工 業 費									取 益 事 業 収 入 高				5,206,499				5,405,328			
うち補助									商 工 業 費									土 地 開 発 基 金 現 在 高				15,282,851				15,260,047			
うち単独									商 工 業 費									徴 収 現 年 率 (%)				99.3				98.4			
災害復旧事業費									商 工 業 費									計 市 町 村 民 税				99.1				97.8			
失業対策事業費									商 工 業 費									純 固 定 資 産 税				99.5				98.6			
歳 入 合 計									商 工 業 費									保 険 給 付 費				330				330			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	293,409 290,959 0.8%	人 口 面 積 密度	49.42 5,937 人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市					
										31. 1. 1	303,129 人	299,743 人	区分	27年国調	22年国調	28	2031	兵庫県	明石市	地方交付税種地	1-6
										30. 1. 1	301,182 人	298,016 人	第1次	1,374	1,347						
										増 減 率	0.6 %	0.6 %	第2次	1.1	1.2						
													第3次	32,756	32,204						
														26.9	27.6						
														87,453	83,170						
														71.9	71.3						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																
地 方 元 税	42,554,235	38.5	39,109,280	70.5	普 通 税	38,668,044	90.9	625,936	低 開 発 地 区 特 別 税	0	0	0	0	0	0	0					
地 方 譲 与 税	490,978	0.4	490,978	0.9	法 定 普 通 税	38,668,044	90.9	625,936	旧 産 炭 振 興 税	0	0	0	0	0	0	0					
利 子 割 交 付 金	88,440	0.1	88,440	0.2	市 町 村 民 税	19,561,713	46.0	625,936	山 越 過 疎 振 興 税	0	0	0	0	0	0	0					
配 当 割 交 付 金	265,101	0.2	265,101	0.5	内 個人均等割	491,831	1.2	-	首 近 畿 中 部 政 府 健 全 化 等 指 数 表 準 定 財 源 超 過	0	0	0	0	0	0	0					
株式等譲渡所得割交付金	210,391	0.2	210,391	0.4	所 得 割	15,713,480	36.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	762,004	1.8	126,653	一 般 職 員 等 合 計	1,814	6,057,156		100.1								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,594,398	6.1	499,283	ラ ス バ イ レ ス 指 数												
地方消費税交付金	4,890,985	4.4	4,890,985	8.8	固 定 資 産 税	17,095,857	40.2	-	一 般 職 員	1,606	5,317,466		3,311								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,903,523	39.7	-	一 般 職 員	236	748,120		3,170								
特別区地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	424,406	1.0	-	一 般 職 員	216	766,368		3,548								
自動車取得税交付金	216,694	0.2	216,694	0.4	市町村たばこ税	1,586,068	3.7	-	一 般 職 員	208	739,690		3,556								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産物産保有税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		-								
地方特例交付金	305,318	0.3	305,318	0.6	特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		-								
地方交付税	9,616,374	8.7	9,259,912	16.7	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		-								
内 普 通 交 付 税	9,259,912	8.4	9,259,912	16.7	法定外目的税	3,886,191	9.1	-	一 般 職 員	-	-		-								
内 特 別 交 付 税	356,462	0.3	-	-	目 的 的 税	3,886,191	9.1	-	一 般 職 員	-	-		-								
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 居 課 税	883	0.0	-	一 般 職 員	-	-		-								
(一般財源計)	58,638,516	53.1	54,837,099	98.8	事 業 所 税	440,343	1.0	-	一 般 職 員	-	-		-								
交通安全対策特別交付金	44,562	0.0	44,562	0.1	都 市 計 画 税	3,444,955	8.1	-	一 般 職 員	-	-		-								
分担金・負担金	744,188	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-		-								
使用料	2,330,860	2.1	456,838	0.8	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		-								
手数料	483,806	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		-								
国庫支出金	19,527,775	17.7	-	-	合 計	42,554,235	100.0	625,936	一 般 職 員	-	-		-								
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入 居 課 税	883	0.0	-	一 般 職 員	-	-		-								
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	440,343	1.0	-	一 般 職 員	-	-		-								
都道府県支出金	7,203,845	6.5	-	-	都 市 計 画 税	3,444,955	8.1	-	一 般 職 員	-	-		-								
財産収入	7,107,064	6.4	12,260	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-		-								
寄附金	158,677	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		-								
繰入金	690,142	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		-								
繰越金	1,015,137	0.9	-	-	合 計	42,554,235	100.0	625,936	一 般 職 員	-	-		-								
繰上り	2,028,483	1.8	146,755	0.3	内 入 居 課 税	883	0.0	-	一 般 職 員	-	-		-								
地方債	10,435,588	9.5	-	-	事 業 所 税	440,343	1.0	-	一 般 職 員	-	-		-								
うち繰上り	-	-	-	-	都 市 計 画 税	3,444,955	8.1	-	一 般 職 員	-	-		-								
うち臨時財政対策債	5,253,088	4.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-		-								
歳入合計	110,408,643	100.0	55,497,514	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
人 員 給 与 費	17,736,322	16.2	16,497,141	15,870,975	26.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	34,605,190	34,501,696								
うち職員給	13,083,808	12.0	12,225,439	-	-	総 務 費	552,565	0.5	-	552,430	基 準 財 政 需 要 額	43,881,213	42,818,142								
扶助費	31,823,946	29.1	10,784,086	10,784,086	17.8	衛 生 費	50,986,994	46.6	3,698,489	14,226,114	標 準 財 政 収 入 額	44,302,015	44,208,382								
公 債 費	10,628,962	9.7	10,177,877	10,177,877	16.8	民 生 費	8,428,882	7.7	3,048,819	24,285,139	標 準 財 政 規 模	58,815,015	56,951,548								
内 元 利 償 還 金	9,731,257	8.9	9,317,947	9,317,947	15.3	衛 生 費	108,071	0.1	1,097,746	6,025,849	財 政 力 指 数	0.80	0.79								
(一時借入金利息)	897,282	0.8	859,507	859,507	1.4	農 林 水 産 業 費	753,643	0.7	-	74,697	実 質 収 支 比 率 (%)	1.5	1.6								
内 義 務 的 経 費 計	60,189,230	55.0	37,459,104	36,832,938	60.6	商 工 業 費	659,755	0.6	-	659,755	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9	15.2								
物 件 費	13,619,987	12.4	10,318,760	7,907,170	13.0	土 木 費	8,287,369	7.6	2,533,318	5,506,365	判 断 比 率 (%)	-	-								
維持補修費	1,933,471	1.8	1,729,073	1,729,073	2.8	消 防 費	2,971,524	2.7	454,680	2,471,483	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-								
補助費	6,730,105	6.1	6,448,515	3,558,729	5.9	教 育 費	10,827,606	9.9	1,649,048	8,155,815	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.8	2.9								
うち一部事務組合負担金	17,042	0.0	17,042	-	-	災 害 復 旧 費	13,255	0.0	-	83	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	28.1	41.5								
繰 出	9,776,040	8.9	7,944,815	7,337,498	12.1	公 債 費	10,628,962	9.7	-	10,177,877	積 立 財 源 調 査 現 在 高	9,336,786	6,350,981								
積 立 金	3,525,633	3.2	3,393,298	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	1,701,347	1,801,188								
投資・出資金・貸付金	707,195	0.6	330,043	284	0.0	歳 出 合 計	109,465,606	100.0	12,970,690	72,110,229	地 方 債 現 在 高	120,260,182	119,555,851								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	57,365,692	52.0	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	20,914,337	23,011,248								
投資的経費	12,983,945	11.9	4,486,621	-	-	経 常 収 支 比 率	94.4 % (103.4 %)	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-								
うち人件費	406,562	0.4	406,562	-	-	経 常 収 支 比 率	94.4 % (103.4 %)	-	-	-	一 般 職 員 給 与 費	1,701,347	1,801,188								
内 普 通 建 設 事 業 費	12,970,690	11.8	4,486,538	-	-	経 常 収 支 比 率	94.4 % (103.4 %)	-	-	-	一 般 職 員 給 与 費	1,701,347	1,801,188								
うち補助	4,472,089	4.1	9,835	-	-	経 常 収 支 比 率	94.4 % (103.4 %)	-	-	-	一 般 職 員 給 与 費	1,701,347	1,801,188								
うち単独	8,363,634	7.6	4,476,649	-	-	経 常 収 支 比 率	94.4 % (103.4 %)	-	-	-	一 般 職 員 給 与 費	1,701,347	1,801,188								
内 災 害 復 旧 事 業 費	13,255	0.0	83	-	-	経 常 収 支 比 率	94.4 % (103.4 %)	-	-	-	一 般 職 員 給 与 費	1,701,347	1,801,188								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	94.4 % (103.4 %)	-	-	-	一 般 職 員 給 与 費	1,701,347	1,801,188								
歳入合計	109,465,606	100.0	72,110,229	73,039,017	100.0	経 常 収 支 比 率	94.4 % (103.4 %)	-	-	-	一 般 職 員 給 与 費	1,701,347	1,801,188								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	487,850 482,640 1.1%	人 口 密 度	99.96 4,880 km ²	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市		
									31.1.1	485,189 人	478,480 人	区 分	27年国調	22年国調	28	2049		
									30.1.1	485,225 人	478,727 人	第1次	646	632	兵庫県	西宮市	地方交付税種地	1-7
									増 減 率	-0.0%	-0.1%	第2次	38,197	38,783				
									第3次	155,543	161,758							
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地方元税	86,895,805	50.2	79,296,909	83.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
地方譲与税	820,634	0.5	820,634	0.9	指 定 団 体 等													
配子割交付金	213,319	0.1	213,319	0.2	指 定 状 況													
利当割交付金	639,021	0.4	639,021	0.7	支 度 入 歳 出 総 額													
株式等譲渡所得割交付金	506,060	0.3	506,060	0.5	支 度 入 歳 出 総 額													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
地方消費税交付金	7,927,772	4.6	7,927,772	8.4	支 度 入 歳 出 総 額													
ゴルフ場利用税交付金	136,086	0.1	136,086	0.1	支 度 入 歳 出 総 額													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
自動車取得税交付金	362,246	0.2	362,246	0.4	支 度 入 歳 出 総 額													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
地方特例交付金	333,127	0.2	333,127	0.4	支 度 入 歳 出 総 額													
地方交付税	3,665,382	2.1	3,268,177	3.5	支 度 入 歳 出 総 額													
内普通交付税	3,268,177	1.9	3,268,177	3.5	支 度 入 歳 出 総 額													
特別交付税	397,205	0.2	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
(一般財源計)	101,499,452	58.6	93,503,351	98.9	支 度 入 歳 出 総 額													
交通安全対策特別交付金	60,691	0.0	60,691	0.1	支 度 入 歳 出 総 額													
分担金・負担金	1,143,440	0.7	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
使用料	6,626,798	3.8	987,431	1.0	支 度 入 歳 出 総 額													
手数料	931,111	0.5	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
国庫支出金	29,735,918	17.2	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
国有提供交付金	-	-	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
都道府県支出金	11,122,557	6.4	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
財産収入	932,520	0.5	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
寄附金	143,231	0.1	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
繰入金	465,981	0.3	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
繰越金	2,947,087	1.7	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
繰入金	5,297,978	3.1	5,522	0.0	支 度 入 歳 出 総 額													
地方債	12,221,800	7.1	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
うち繰入補償債(特例分)	-	-	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
うち臨時財政対策債	4,783,000	2.8	-	-	支 度 入 歳 出 総 額													
歳入合計	173,128,564	100.0	94,556,995	100.0	支 度 入 歳 出 総 額													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	67,994,501	67,090,225					
人件費	34,450,147	20.0	31,874,828	31,203,767	31.4	区	会	860,166	0.5	860,157	基 準 財 政 需 要 額	71,262,678	71,135,843					
うち職員給	22,570,939	13.1	20,829,970	-	-	議	務	16,873,866	9.8	2,294,037	標 準 財 政 収 入 額	88,987,183	87,908,244					
扶助職員給	48,411,514	28.1	14,736,323	14,735,491	14.8	衛	生	77,375,517	45.0	2,998,392	標 準 財 政 収 入 額	97,038,384	97,141,547					
公債	14,765,210	8.6	13,992,568	13,719,568	13.8	民	生	14,894,298	8.7	453,125	財 政 力 指 数	0.94	0.93					
内元利償還金(元)	13,605,436	7.9	12,934,373	12,661,373	12.7	農	林	479,722	0.3	157,368	実 質 収 支 比 率(%)	0.7	2.5					
元利償還金(利息)	1,159,652	0.7	1,058,073	1,058,073	1.1	農	林	160,028	0.1	153,948	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.6	12.5					
一時借入金(元)	122	0.0	122	122	0.0	商	工	707,523	0.4	31,592	判 断 実 質 収 支 比 率(%)	-	-					
(義務的経費計)	97,626,871	56.7	60,603,719	59,658,826	60.1	商	工	17,778,394	10.3	5,933,951	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	2.9	3.2					
物件費	22,567,548	13.1	14,709,663	13,578,730	13.7	消	防	6,258,033	3.6	1,051,596	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	8.6	18.9					
維持補修費	4,318,183	2.5	3,634,484	3,440,529	3.5	教	育	21,950,280	12.8	4,194,902	積 立 財 政 調 査	22,495,268	21,267,137					
補助費等	11,171,338	6.5	10,220,771	7,542,943	7.6	災	害	5,098	0.0	-	現 在 高 特 定 目 的 債	3,516,567	3,518,233					
うち一部事務組合負担金	58,973	0.0	58,973	56,505	0.1	公	債	14,765,210	8.6	8.6	-	6,843,156	6,179,118					
繰出	15,246,581	8.9	12,607,152	10,489,783	10.6	諸	支	-	-	-	地 方 債 現 在 高	140,385,103	141,768,739					
積立金	2,020,041	1.2	1,895,468	-	-	前	年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	物 件 等 購 入	21,857,701	22,815,485					
投資・出資金・貸付金	2,037,512	1.2	891,758	-	-	歳	出 合 計	172,108,135	100.0	17,114,963	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	30,267,053	30,967,120					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-					
投資の経費	17,120,061	9.9	5,877,569	-	-	議	公 合 計	23,273,337	3.7	234,674	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費	363,233	0.2	363,233	94,710,811 千円	-	営	水 道	4,519,400	2.6	-1,387,155	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
普通建設事業費	17,114,963	9.9	5,877,186	95.3%	事	病 院	3,281,555	1.9	3,281,555	被 保 険 者 数 (人)	88,251	-						
うち補助	5,111,724	3.0	4,364,544	(100.2%)	業	上 畜 場	223,327	0.1	223,327	等 と 畜 場	175,100	-						
うち単独	11,971,147	7.0	5,408,550	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	等 と 畜 場	175,100	0.1	4,666,100	国民健康保険	1人当たり	98	-						
災害復旧事業費	5,098	0.0	383	歳入一般財源等	出のその他	10,407,855	6.0	-	-	保険給付費	326	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国	庫 支 出 金	-	-	-	保 險 給 付 費	99.5	96.8					
歳入合計	172,108,135	100.0	110,440,584	111,438,737 千円	-	出	の 其 他	-	-	-	率 年 市 町 村 民 税	99.3	98.4					
歳入	172,108,135	100.0	110,440,584	111,438,737 千円	-	出	の 其 他	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	96.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	30,129人 31,158人 -3.3%	人 口 密 度	90.40 333人 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2				
									31. 1. 1	29,666人	29,181人	区分	27年国調	22年国調	28	2081	兵庫県	相生市	地方交付税種地	1-2
									30. 1. 1	30,107人	29,639人	第1次	272	255						
									増 減 率	-1.5%	-1.5%	第2次	2.1	2.0						
									増 減 率	-	-	第3次	4,165	4,454						
									増 減 率	-	-		8,289	8,325						
									増 減 率	-	-		65.1	63.9						
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																
地方税	4,388,622	34.6	4,110,773	53.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方譲与税	103,780	0.8	103,780	1.4	区 分															
配子割交付金	7,469	0.1	7,469	0.1	収入済額															
配当割交付金	22,359	0.2	22,359	0.3	構成比															
株式等譲渡所得割交付金	17,659	0.1	17,659	0.2	超過課税分															
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産特															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	低開発															
地方消費税交付金	531,300	4.2	531,300	6.9	旧産炭															
ゴルフ場利用税交付金	19,721	0.2	19,721	0.3	山崩															
特別区消費税交付金	-	-	-	-	通過疎															
自動車取得税交付金	45,421	0.4	45,421	0.6	首直															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿															
地方特例交付金	20,792	0.2	20,792	0.3	中															
地方交付税	3,184,605	25.1	2,753,656	35.9	財政健全化等															
内普通交付税	2,753,656	21.7	2,753,656	35.9	指数表選定															
内特別交付税	430,949	3.4	-	-	財源超過															
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況															
(一般財源計)	8,341,728	65.8	7,632,930	99.5	特別職等															
交通安全対策特別交付金	5,821	0.0	5,821	0.1	定 数															
分担金・負担金	50,486	0.4	-	-	適用開始年月															
使用料	238,237	1.9	33,274	0.4	一人当たり平均給料															
手数料	87,542	0.7	-	-	(報酬)月額															
国庫支出金	1,400,389	11.0	-	-	一般職															
国有提供交付金	-	-	-	-	うち消防職員															
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	うち技能労務員															
都道府県支出金	897,418	7.1	-	-	教 育 時 公 職															
財産収入	44,267	0.3	-	-	合 計															
寄附金	37,275	0.3	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数															
繰入金	471,497	3.7	-	-	一部事務組合加入の状況															
繰越金	389,061	3.1	-	-	特別職等															
繰入金	167,624	1.3	-	-	定 数															
地方債	551,631	4.3	-	-	適用開始年月															
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	一人当たり平均給料															
うち臨時財政対策債	484,031	3.8	-	-	(報酬)月額															
歳入合計	12,682,976	100.0	7,672,025	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														
人	1,901,039	15.5	1,740,338	1,711,327	21.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,712,982	3,768,060							
うち職員給与	1,187,285	9.7	1,108,328	-	-	会 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,466,638	6,512,958							
扶助費	2,435,917	19.9	824,835	817,434	10.0	総 務 費	158,343	1.3	31,507	1,332,676	標準財政収入額等	4,749,833	4,826,632							
公債費	1,513,473	12.3	1,471,205	1,471,205	18.0	衛 生 費	4,195,509	34.2	130,657	2,129,167	標準財政規模	7,987,522	8,134,411							
内元利償還金	1,402,048	11.4	1,359,778	1,359,778	16.7	衛 生 費	971,552	7.9	115,276	758,392	財政力指数	0.57	0.56							
(一時借入金利息)	111,427	0.9	111,427	111,427	1.4	農 林 水 産 業 費	31,109	0.3	-	15,444	実質収支比率(%)	4.6	4.6							
(義務的経費計)	5,850,429	47.7	4,036,378	3,999,966	49.0	商 工 業 費	480,574	3.9	60,738	334,236	公債費負担比率(%)	15.2	14.7							
物件費	1,698,891	13.9	1,287,497	1,232,991	15.1	商 工 業 費	96,460	0.8	85,464	85,464	判断実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	117,580	1.0	100,867	98,950	1.2	土 木 費	1,616,655	13.2	278,907	1,458,916	断全実質赤字比率(%)	14.0	14.3							
補助費等	1,050,086	8.6	870,825	696,444	8.5	消 防 費	441,863	3.6	8,283	419,203	実質公債費比率(%)	103.4	116.7							
うち一部事務組合負担金	371,761	3.0	371,761	371,761	4.6	教 育 費	1,178,444	9.6	46,113	1,077,726	率化将来負担比率(%)	-	-							
繰出金	2,429,175	19.8	2,215,937	2,022,249	24.8	災 害 復 旧 費	20,788	0.2	-	19,967	健全実質赤字比率(%)	-	-							
積立金	379,029	3.1	324,842	-	-	公 債 費	1,513,473	12.3	-	1,471,205	実質公債費比率(%)	14.0	14.3							
投資・出資金・貸付金	28,681	0.2	7,578	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	率化将来負担比率(%)	103.4	116.7							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	1,791,356	1,837,375							
投資の経費	702,063	5.7	416,815	-	-	歳 出 合 計	12,255,934	100.0	681,275	9,260,739	現在高	4,683	24,594							
うちの物件費	37,924	0.3	37,924	8,050,600千円	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	特 定 目 的 債	1,185,733	1,196,289							
普通建設事業費	681,275	5.6	396,848	396,848	-	経 常 収 支 比 率	-	-	-	-	地方債現在高	14,015,995	14,866,410							
うち補助	234,370	1.9	59,383	59,383	98.7%	営 下 水 道 院	1,228,721	10.4%	-	-	債務負担行為額	-	-							
うち単独	443,853	3.6	337,013	337,013	(減取補償(特例分)及臨時財政対策債除く)	事 病 院	80,173	0.7%	-	-	保証・補償	116,544	188,304							
災害復旧事業費	20,788	0.2	19,967	19,967	歳入一般財源等	業 上 水 道	38,031	0.3%	-	-	その他の	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	等 工 業 用 水 道	303,731	2.5%	-	-	実質的なもの	-	-							
歳入合計	12,255,934	100.0	9,260,739	9,687,781千円	出のその他	国民健康保険	897,520	7.3%	-	-	取 益 事 業 取 入 高	-	-							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																				
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																				
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																				
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																				
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																				
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																				

平成30年度 決算状況										人	27年国調	82,250	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
										口	22年国調	85,592	人	31. 1. 1	82,037	人	81,303	区分	27年国調	22年国調	28	2090	豊岡市	地方交付税種地	1-2	
										面積	697.55	km ²	30. 1. 1	83,174	人	82,475	第1次	2,472	2,873	兵庫県						
										人口密度	118	人	増減率	-1.4	%	-1.4	%	第2次	6.2	7.0	豊岡市					
歳入の状況 (単位:千円・%)																				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等											
地方元税	10,029,857	21.3	10,029,277	36.3	区分										収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特								
地方譲与税	362,065	0.8	362,065	1.3	普通										9,899,969	98.7	514,610	旧工特								
配子割交付金	18,130	0.0	18,130	0.1	法定普通										9,899,969	98.7	514,610	低開発								
相当割交付金	54,303	0.1	54,303	0.2	市町村民										4,007,062	40.0	183,212	旧産炭								
株式等譲渡所得割交付金	42,979	0.1	42,979	0.2	内										142,070	1.4	-	山								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割										3,160,039	31.5	50,691	過疎								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所得割										281,715	2.8	46,808	首近								
地方消費税交付金	1,502,931	3.2	1,502,931	5.4	法人均等割										423,238	4.2	85,713	中								
ゴルフ場利用税交付金	11,594	0.0	11,594	0.0	固定資産										5,079,890	50.6	331,398	財政健全化等								
特別区消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産										5,063,234	50.5	331,398	指数表選定								
自動車取得税交付金	159,809	0.3	159,809	0.6	軽自動車										279,595	2.8	-	財源超過								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ										533,422	5.3	-	-								
地方特例交付金	42,439	0.1	42,439	0.2	鉦産										-	-	-	-								
地方交付税	17,774,664	37.8	15,273,300	55.3	特別土地保有										-	-	-	-								
内	15,273,300	32.5	15,273,300	55.3	法定外										129,888	1.3	-	-								
普通交付税	2,501,341	5.3	-	-	目的										129,888	1.3	-	-								
特別交付税	23	0.0	-	-	法定目的										129,888	1.3	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内										129,308	1.3	-	-								
(一般財源計)	29,998,771	63.8	27,496,827	99.6	入										-	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	11,373	0.0	11,373	0.0	事業所										-	-	-	-								
分担金・負担金	344,782	0.7	-	-	都市計画										580	0.0	-	-								
使用料	934,522	2.0	55,586	0.2	水利										-	-	-	-								
手数料	220,900	0.5	-	-	法定外										-	-	-	-								
国庫支出金	4,347,743	9.2	-	-	旧法による										-	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	合										10,029,857	100.0	514,610	-								
(特別区財源交付金)	-	-	-	-											-	-	-	-								
都道府県支出金	2,863,132	6.1	-	-											-	-	-	-								
財産収入	259,282	0.6	32,001	0.1											-	-	-	-								
寄附金	200,625	0.4	-	-											-	-	-	-								
繰入金	1,632,703	3.5	-	-											-	-	-	-								
繰越金	1,094,063	2.3	-	-											-	-	-	-								
繰上り	1,566,560	3.3	231	0.0											-	-	-	-								
地方債	3,576,400	7.6	-	-											-	-	-	-								
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-											-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	1,349,600	2.9	-	-											-	-	-	-								
歳入合計	47,050,856	100.0	27,596,018	100.0											-	-	-	-								
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,014,263	9,062,477													
人	7,740,106	17.2	7,066,787	7,028,136	24.3	区	44,994,582	100.0	4,569,022	31,838,941	基準財政需要額	23,285,422	23,222,080													
うち職員給与	4,451,850	9.9	4,045,874	-	-	会	272,276	0.6	272,275	272,275	標準財政収入額等	11,452,182	11,524,989													
扶助職員給与	6,755,188	15.0	2,047,537	2,047,317	7.1	議	5,652,685	12.6	294,831	4,506,214	標準財政規模	28,075,108	28,330,129													
公債	6,633,031	14.7	6,485,870	6,485,870	22.4	民生	11,805,400	26.2	82,164	5,965,829	財政力指数	0.39	0.39													
内	6,215,575	13.8	6,087,381	6,087,381	21.0	衛生	4,550,572	10.1	67,220	3,905,936	実質収支比率(%)	3.0	3.1													
元利償還金(元)	417,456	0.9	398,489	398,489	1.4	労働	20,198	0.0	-	20,198	公債費負担比率(%)	19.1	17.3													
一時借入金(元)	-	-	-	-	-	農林水産	1,733,910	3.9	493,872	774,939	判断	-	-													
(義務的経費計)	21,128,325	47.0	15,600,194	15,561,323	53.8	商	1,112,792	2.5	31,510	463,483	断	-	-													
物件費	5,365,901	11.9	3,550,003	2,969,159	10.3	土木	5,325,910	11.8	1,507,491	4,073,619	率化	12.3	11.9													
維持補修費	274,725	0.6	188,727	188,727	0.7	消防	1,963,828	4.4	486,733	1,393,772	率化	74.8	89.4													
補助費等	8,152,653	18.1	7,214,870	4,927,061	17.0	教育	5,119,280	11.4	1,499,393	3,717,113	積立	5,275,105	5,652,635													
うち一部事務組合負担金	247,196	0.5	234,716	234,716	0.8	災害復旧	698,571	1.6	-	189,514	現在	1,946,479	2,106,163													
繰出	3,330,713	7.4	2,696,079	2,550,778	8.8	公債	6,633,352	14.7	-	6,486,191	高	13,130,269	13,217,897													
積立	863,519	1.9	562,527	-	-	諸支出金	105,808	0.2	105,808	69,858	地方債	54,372,367	57,011,542													
投資・出資金・貸付金	611,153	1.4	19,883	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現	1,939,334	2,549,055													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	44,994,582	100.0	4,569,022	31,838,941	債務負担行為額	3,025,239	2,492,015													
投資	5,267,593	11.7	2,006,658	2,006,658	7.1	経常経費充当一般財源等計	26,197,048	58.2	-	-	の	-	-													
うち人件費	307,532	0.7	307,532	307,532	1.1	経常収支比率	90.5%	(94.9%)	-	-	実質的なもの	-	56,848													
普通建設事業費	4,569,022	10.2	1,817,144	1,817,144	6.5	公	8,890,450	19.5	8,890,450	354,390	取	3,061,611	-													
うち補助	889,903	2.0	90,924	90,924	0.3	営	2,795,804	6.2	2,795,804	306,611	益	11,429	-													
うち単独	3,518,145	7.8	1,685,209	1,685,209	6.2	事	2,287,093	5.1	2,287,093	11,429	土	1,301,528	1,300,801													
災害復旧事業費	698,571	1.6	189,514	189,514	0.7	病	426,665	0.9	426,665	18,850	地	99.0	94.3													
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業	673,620	1.5	673,620	86	開	99.1	95.7													
歳入合計	44,994,582	100.0	31,838,941	31,838,941	70.7	上	2,707,268	6.0	2,707,268	308	発	98.9	92.7													
歳入	44,994,582	100.0	31,838,941	31,838,941	70.7	等	-	-	-	-	基	98.7	92.0													
普通建設事業費	4,569,022	10.2	1,817,144	1,817,144	6.5	工	-	-	-	-	準	-	-													
うち補助	889,903	2.0	90,924	90,924	0.3	業	-	-	-	-	財	-	-													
うち単独	3,518,145	7.8	1,685,209	1,685,209	6.2	用	-	-	-	-	政	-	-													
災害復旧事業費	698,571	1.6	189,514	189,514	0.7	水	-	-	-	-	収	-	-													
失業対策事業費	-	-	-	-	-	道	-	-	-	-	入	-	-													
歳入合計	44,994,582	100.0	31,838,941	31,838,941	70.7	道	-	-	-	-	額	-	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	267,435 266,937 0.2%	人 口 密 度	138.48 1,931 km ²	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施 行 時 特 例 市					
										31. 1. 1	265,716 人	263,031 人	区 分	27年国調	22年国調	28	2103	兵 庫 県	加 古 川 市	地 方 交 付 税 種 地	1 - 5
										30. 1. 1	267,151 人	264,573 人	第 1 次	998	1,027						
										増 減 率	-0.5 %	-0.6 %	第 2 次	0.9	0.9						
													第 3 次	39,169	38,146						
														33.8	33.3						
														75,856	75,226						
														65.4	65.8						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地 方 元 税	40,004,447	49.7	37,255,853	79.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																
地 方 譲 与 税	714,442	0.9	714,442	1.5	指 定 団 体 等																
配 子 割 交 付 金	78,314	0.1	78,314	0.2	指 定 状 況																
配 当 割 交 付 金	234,532	0.3	234,532	0.5	支 取 入 出 歳 出 総 額																
株式等譲渡所得割交付金	185,547	0.2	185,547	0.4	支 取 入 出 歳 出 総 額																
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
地方消費税交付金	4,451,842	5.5	4,451,842	9.5	支 取 入 出 歳 出 総 額																
ゴルフ場利用税交付金	22,503	0.0	22,503	0.0	支 取 入 出 歳 出 総 額																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
自動車取得税交付金	250,003	0.3	250,003	0.5	支 取 入 出 歳 出 総 額																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
地方特例交付金	264,893	0.3	264,893	0.6	支 取 入 出 歳 出 総 額																
地方交付税	3,398,476	4.2	2,838,392	6.1	支 取 入 出 歳 出 総 額																
内 普 通 交 付 税	2,838,392	3.5	2,838,392	6.1	支 取 入 出 歳 出 総 額																
内 特 別 交 付 税	560,084	0.7	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
(一般財源計)	49,604,999	61.7	46,296,321	99.1	支 取 入 出 歳 出 総 額																
交通安全対策特別交付金	46,127	0.1	46,127	0.1	支 取 入 出 歳 出 総 額																
分担金・負担金	2,055,544	2.6	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
使用料	899,279	1.1	344,250	0.7	支 取 入 出 歳 出 総 額																
手数料	828,028	1.0	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
国庫支出金	11,976,728	14.9	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
国有提供交付金	-	-	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
都道府県支出金	5,830,396	7.2	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
財産収入	165,136	0.2	33,635	0.1	支 取 入 出 歳 出 総 額																
寄附金	172,942	0.2	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
繰入金	473,985	0.6	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
繰越金	504,951	0.6	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
繰入金	1,259,894	1.6	15,097	0.0	支 取 入 出 歳 出 総 額																
地方債	6,622,445	8.2	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
うち臨時財政対策債	2,798,845	3.5	-	-	支 取 入 出 歳 出 総 額																
歳入合計	80,440,454	100.0	46,735,430	100.0	支 取 入 出 歳 出 総 額																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
人 員 費	15,512,752	19.5	13,397,935	13,165,490	26.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	33,437,763	32,772,020								
うち職員給与	10,190,227	12.8	8,810,522	-	-	会 費	510,392	0.6	普通建設事業費	510,355	36,301,485	35,952,593									
扶助費	21,335,890	26.9	6,744,242	6,714,494	13.6	議 務 費	8,419,076	10.6	衛生費	6,943,625	42,817,860	41,939,815									
公債費	7,634,454	9.6	7,576,210	7,576,210	15.3	民 生 費	32,408,416	40.8	衛生費	772,294	48,855,997	48,406,015									
内 元 利 償 還 金	7,061,662	8.9	7,004,777	7,004,777	14.1	衛 生 費	8,917,035	11.2	労働費	1,164,239	0.91	0.90									
一時借入金利息	572,107	0.7	570,748	570,748	1.2	農 林 水 産 業 費	368,441	0.5	労働費	67,783	0.5	0.6									
(義務的経費計)	685	0.0	685	685	0.0	商 工 業 費	884,349	1.1	労働費	625,109	14.1	14.6									
物件費	44,483,096	56.0	27,718,387	27,456,194	55.4	農 林 水 産 業 費	671,550	0.8	労働費	625,109	-	-									
維持補修費	10,586,430	13.3	8,564,979	7,866,449	15.9	商 工 業 費	7,860,597	9.9	労働費	415,696	-	-									
補助費	790,435	1.0	704,500	456,616	0.9	消 防 費	3,191,607	4.0	労働費	2,225,886	2.9	3.7									
うち一部事務組合負担金	7,556,160	9.5	6,827,494	5,186,242	10.5	教 育 費	8,529,679	10.7	労働費	1,986,120	6,659,403	6,394,409									
繰出金	15,078	0.0	15,078	15,078	0.0	災 害 復 旧 費	17,336	0.0	労働費	13,536	10,959,370	2,813,274									
積立金	7,712,298	9.7	6,227,848	5,419,146	10.9	公 債 費	7,634,457	9.6	労働費	7,576,213	10,959,370	11,390,538									
投資・出資金・貸付金	319,576	0.4	258,983	-	-	諸 支 出 金	-	-	労働費	-	71,740,259	72,179,476									
前年度繰上充用金	545,500	0.7	-	-	-	歳 出 合 計	79,412,935	100.0	労働費	7,402,104	24,886,019	20,938,275									
投資的経費	7,419,440	9.3	2,423,015	2,423,015	3.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	労働費	-	7,235,188	2,023,766									
うち人件費	134,937	0.2	134,937	46,384,647	99.2	経 常 収 支 比 率	93.6 %	(99.2 %)	労働費	-	-	-									
内 普 通 建 設 事 業 費	7,402,104	9.3	2,409,479	2,409,479	3.0	(減収補填債(特例分)	-	-	労働費	-	-	-									
うち補助	1,647,190	2.1	1,25,269	1,25,269	0.3	及 び 臨 時 財 政 策 債 除 く	-	-	労働費	-	-	-									
うち単独	5,480,913	6.9	2,237,409	2,237,409	2.8	歳 入 一 般 財 源 等	53,752,725	66.5	労働費	-	-	-									
災害復旧事業費	17,336	0.0	13,536	13,536	0.0	出 の 他	5,434,324	6.9	労働費	-	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の 他	-	-	労働費	-	-	-									
歳入合計	79,412,935	100.0	52,725,206	52,725,206	66.3	出 の 他	-	-	労働費	-	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人		48,567人		人		31. 1. 1		47,839人		47,474人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2					
										27年国調		50,523人		22年国調		-3.9%		増減率		48,440人		48,104人		27年国調			22年国調		28		2120					
										面積		126.85km ²		増減率		383人		-1.2%		-1.3%		第1次			483		458		兵庫県		赤穂市		地方交付税種地		1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次		7,095		33.8		第3次			13,436		13,591		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
区 分										決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		歳 入 總 額		21,145,343		20,602,234									
地 方 税										8,442,795		39.9		7,730,093		65.9		区 分			第 1 次		483		458		21,051,393		20,458,679							
地 方 譲 与 税										163,531		0.8		163,531		1.4		区 分			第 2 次		7,095		33.8		93,950		38,915		143,555					
配 当 割 交 付 金										12,503		0.1		12,503		0.1		区 分			第 3 次		13,436		13,591		38,915		55,935		142,864					
利 子 割 交 付 金										37,411		0.2		37,411		0.3		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										29,503		0.1		29,503		0.3		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-		-		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金										-		-		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
地 方 消 費 税 交 付 金										843,224		4.0		843,224		7.2		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										14,489		0.1		14,489		0.1		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-		-		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
自 動 車 取 得 税 交 付 金										72,123		0.3		72,123		0.6		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
軽 油 引 取 税 交 付 金										-		-		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
地 方 特 例 交 付 金										38,233		0.2		38,233		0.3		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
地 方 交 付 税										3,254,534		15.4		2,682,655		22.9		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
内 普 通 交 付 税										2,682,655		12.7		2,682,655		22.9		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
特 別 交 付 税										571,879		2.7		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税										-		-		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
(一 般 財 源 計)										12,908,346		61.0		11,623,765		99.2		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										7,931		0.0		7,931		0.1		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
分 担 金 ・ 負 担 金										273,088		1.3		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
使 用 料										380,506		1.8		73,973		0.6		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
手 数 料										32,426		0.2		14,353		0.1		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
庫 庫 支 出 金										2,277,356		10.8		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
国 有 提 供 交 付 金										-		-		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
(特 別 区 財 源 交 付 金)										-		-		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
都 道 府 県 支 出 金										1,154,617		5.5		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
財 産 取 入 金										46,466		0.2		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
寄 附 入 金										83,215		0.4		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
繰 上 金										973,347		4.6		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
繰 越 金										71,555		0.3		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
繰 上 取 入 金										463,590		2.2		2,378		0.0		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
地 方 債										2,472,900		11.7		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)										-		-		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
うち 臨 時 財 政 対 策 債										820,000		3.9		-		-		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
歳 入 合 計										21,145,343		100.0		11,722,400		100.0		区 分			第 3 次		13,436		13,591		55,935		-86,929		26,808					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
区 分										決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
人 員 費										3,929,863		18.7		3,338,677		3,246,542		25.9		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち 職 員 給 助 費										2,694,115		12.8		2,227,166		-		-		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
公 債 費										3,099,220		14.7		1,093,767		1,093,733		8.7		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
内 元 利 償 還 金										2,866,918		13.6		2,793,125		2,427,925		19.4		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
一 時 借 入 金 利 子										2,706,258		12.9		2,636,621		2,271,421		18.1		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
(義 務 的 経 費 計)										160,373		0.8		156,214		156,214		1.2		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
物 件 費										290		0.0		290		290		0.0		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
維 持 補 修 費										9,896,001		47.0		7,225,569		6,768,200		54.0		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
補 助 費 等										2,677,683		12.7		2,254,666		1,723,818		13.7		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										176,874		0.8		119,546		119,546		1.0		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
繰 上 取 入 金										1,765,006		8.4		1,539,447		729,657		5.8		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
繰 上 取 入 金										3,825		0.0		3,825		3,825		0.0		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
積 立 金										1,920,900		9.1		1,609,524		1,308,730		10.4		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
積 立 金										89,058		0.4		-		-		-		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
前 年 度 繰 上 充 用 金										1,627,950		7.7		1,403,050		-		-		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										2,897,921		13.8		677,060		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち 人 件 費										55,993		0.3		55,804		10,649,951千円		-		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
普 通 建 設 事 業 費										2,897,921		13.8		677,060		経 常 収 支 比 率		-		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち 補 助 費										1,253,018		6.0		79,165		84.9% (90.9%)		-		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち 単 独 費										1,594,521		7.6		592,067		(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
災 害 復 旧 事 業 費										-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
失 業 対 策 事 業 費										-		-		-		14,912,528千円		-		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
歳 入 合 計										21,051,393		100.0		14,828,862		-		-		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人	27年国調	40,866	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2	
										口	22年国調	42,802	%	31. 1. 1	40,867	人	40,328	区 分	27年国調	22年国調	28	2138	地方交付税種地	1-2
										面	積	132.44	km ²	30. 1. 1	41,177	人	40,724	第 1 次	357	390	兵庫県	西脇市		
										人	口 密 度	309	人/km ²	増 減 率	-0.8 %	%	-1.0 %	第 2 次	7,555	7,502				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
地 方 税	4,772,309	25.1	4,550,372	40.3											19,035,969		19,683,317							
地 方 譲 与 税	141,735	0.7	141,735	1.3											18,844,176		19,337,134							
配 子 割 交 付 金	9,591	0.1	9,591	0.1											191,793		346,183							
利 当 割 交 付 金	28,718	0.2	28,718	0.3											43,570		85,785							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,707	0.1	22,707	0.2											148,223		260,398							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											-112,175		-245,362							
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											6,278		6,347							
地 方 消 費 税 交 付 金	716,024	3.8	716,024	6.3											-		-							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,262	0.3	48,262	0.4											-		-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											-		-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,753	0.3	62,753	0.6											-		-							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											-		-							
地 方 特 例 交 付 金	25,290	0.1	25,290	0.2											-		-							
地 方 交 付 税	6,448,938	33.9	5,619,749	49.8											-		-							
内 普 通 交 付 税	5,619,749	29.5	5,619,749	49.8											-		-							
内 特 別 交 付 税	829,189	4.4	-	-											-		-							
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											-		-							
(一 般 財 源 計)	12,276,327	64.5	11,225,201	99.5											-		-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,161	0.0	6,161	0.1											-		-							
分 担 金 ・ 負 担 金	76,771	0.4	-	-											-		-							
使 用 料	254,504	1.3	22,690	0.2											-		-							
手 数 料	46,380	0.2	-	-											-		-							
国 庫 支 出 金	2,072,762	10.9	-	-											-		-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											-		-							
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-											-		-							
都 道 府 県 支 出 金	1,391,161	7.3	-	-											-		-							
財 産 取 入 金	74,611	0.4	13,647	0.1											-		-							
寄 附 入 金	167,660	0.9	-	-											-		-							
繰 上 金	377,389	2.0	-	-											-		-							
繰 越 金	206,183	1.1	-	-											-		-							
繰 上 取 入 債	625,550	3.3	15,238	0.1											-		-							
地 方 債	1,460,510	7.7	-	-											-		-							
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-											-		-							
うち 臨 時 財 政 対 策 債	679,110	3.6	-	-											-		-							
歳 入 合 計	19,035,969	100.0	11,282,937	100.0											-		-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,323,133	4,375,854											
人 員 費	2,055,287	10.9	1,886,927	1,877,935	15.7	区	(A)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	9,777,912	9,637,770											
うち 職 員 給 与 費	1,344,557	7.1	1,183,910	-	-	議 会 費	176,198	0.9	-	176,198	標 準 税 収 入 額 等	5,498,771	5,557,339											
扶 助 費	3,279,593	17.4	1,034,069	1,023,024	8.6	議 務 費	1,906,269	10.1	148,100	1,397,946	標 準 財 政 規 模	11,797,630	11,700,090											
公 債 費	1,756,547	9.3	1,693,063	1,693,063	14.2	衛 生 費	6,041,026	32.1	4,290	3,349,303	財 政 力 指 数	0.45	0.46											
内 元 利 償 還 金 (利 子)	1,607,867	8.5	1,545,180	1,545,180	12.9	民 生 費	2,386,608	12.7	619	2,167,324	実 質 収 支 比 率 (%)	1.3	2.2											
一 時 借 入 金 利 子	148,619	0.8	147,822	147,822	1.2	農 林 水 産 業 費	132,969	0.7	-	31,711	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.7	12.3											
(義 務 的 経 費 計)	7,091,427	37.6	4,614,059	4,594,022	38.4	商 工 業 費	554,735	2.9	115,708	265,057	判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
物 件 費	2,265,326	12.0	1,525,437	1,160,892	9.7	商 工 業 費	274,746	1.5	-	101,408	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
維 持 補 修 費	75,898	0.4	54,088	54,088	0.5	消 防 費	2,529,355	13.4	577,838	1,843,380	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.7	8.7											
補 助 費 等	4,555,170	24.2	4,290,635	3,400,495	28.4	木 材 費	829,141	4.4	33,746	773,420	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	2.0	15.1											
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,524,879	8.1	1,524,840	1,436,700	12.0	教 育 費	2,166,325	11.5	644,586	1,295,896	積 立 財 源 調 査	5,667,611	5,521,333											
繰 上 出 金	1,923,992	10.2	1,615,320	1,524,351	12.7	災 害 復 旧 費	90,251	0.5	-	7,316	現 在 高 減 定 目 的 債	42,536	42,528											
積 立 金	274,389	1.5	26,812	-	-	公 債 費	1,756,553	9.3	-	1,693,069	地 方 債 現 在 高	20,014,386	20,161,743											
積 立 出 金	1,042,842	5.5	753,650	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,104,467	2,761,387											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	18,844,176	100.0	1,524,881	13,102,028	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-											
投 資 的 経 費	1,615,132	8.6	222,027	10,733,848	93.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-											
うち 人 員 費	49,542	0.3	49,542	10,733,848	93.0	経 常 収 支 比 率	89.7 %	(95.1 %)	-	-	そ の 他 の 実 質 的 な も の	-	-											
内 普 通 建 設 事 業 費	1,524,881	8.1	214,711	89.7 % (95.1 %)	-	公 合 計	4,489,695	会 計 健 康 状 況	124,217	68,549	取 益 事 業 取 入 高	-	-											
うち 補 助 費	914,995	4.9	81,907	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	営 下 水 道 院	1,539,866	再 差 引 収 支	68,549	5,321	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,022,879	1,022,879											
うち 単 独 費	578,438	3.1	109,745	89.7 % (95.1 %)	-	事 務 院	1,000,000	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,321	5,321	一 合 計	99.2	95.8											
災 害 復 旧 事 業 費	90,251	0.5	7,316	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	業 介 護 サ ー ビ ス 等 上 水 道 院	124,169	被 保 険 者 数 (人)	8,414	94	取 現 計	99.4	96.3											
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 上 水 道 院	25,837	被 保 険 者 数 (人)	94	94	市 町 村 民 税	99.2	95.0											
内 普 通 建 設 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	へ 国民 健 康 保 険 出 給 費	409,890	保 険 給 付 費	363	363	純 固 定 資 産 税	99.1	95.0											
歳 入 合 計	18,844,176	100.0	13,102,028	13,293,821	70.6	出 給 費	1,389,933	保 険 給 付 費	363	363														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	91,030 93,901 -3.1%	人 口 増 減 率	34.38 2,648 人 km ² 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	91,159 92,020 人 人 -0.9%	90,037 90,930 人 人 -1.0%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	242 0.6 214 0.5	214 0.5	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2										
															28	2162	兵庫県	高砂市	地方交付税種地	1-5											
歳入の状況 (単位:千円・%)															第1次	62.4	214 0.5	第2次	37.5	15,308	37.5	第3次	25,277	25,277	62.0	25,277	25,277	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 總 額	歳 入 出 差 引	支 出 總 額	支 出 差 引	歳 入 出 差 引 の 差 引	支 出 差 引 の 差 引										
地 方 税	16,367,183	46.1	15,056,169	78.0	普 通 税	15,056,169	92.0	239,123	1.6	旧 新 産 特 別 税	239,123	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35,488,458	35,488,458	35,488,458	35,488,458	35,488,458	35,488,458								
地 方 議 与 税	207,372	0.6	207,372	1.1	法 定 普 通 税	15,056,169	92.0	239,123	1.6	旧 工 業 特 別 税	239,123	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34,930,464	34,930,464	34,930,464	34,930,464	34,930,464	34,930,464								
配 子 割 交 付 金	25,743	0.1	25,743	0.1	市 町 村 民 税	5,962,351	36.4	239,123	1.6	山 手 特 別 税	239,123	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	557,994	557,994	557,994	557,994	557,994	557,994								
利 子 割 交 付 金	77,109	0.2	77,109	0.4	内 個 人 均 等 割 賦	152,236	0.9	-	-	過 過 疎 疎 損 損	-	-	-	-	-	-	-	27,940	27,940	27,940	27,940	27,940	27,940								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,046	0.2	61,046	0.3	所 得 割 賦	4,416,252	27.0	-	-	首 首 都 都 議 議	-	-	-	-	-	-	-	530,054	530,054	530,054	530,054	530,054	530,054								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦	274,734	1.7	46,583	0.3	中 中 部 部	46,583	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-67,584	-67,584	-67,584	-67,584	-67,584	-67,584								
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	8,336,014	50.9	-	-	財 政 健 全 化 等	-	-	-	-	-	-	-	417,092	417,092	417,092	417,092	417,092	417,092								
地 方 消 費 税 交 付 金	1,673,278	4.7	1,673,278	8.7	う ち 純 固 定 資 産 税	8,287,102	50.6	-	-	指 数 表 達 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	204,174	1.2	-	-	財 源 超 過	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	553,630	3.4	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1,311,014	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,803	0.3	89,803	0.5	鉦 産 産 保 有 税	-	-	-	-	特 別 職 等	1,311,014	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	定 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
地 方 特 例 交 付 金	86,665	0.2	86,665	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
地 方 交 付 税	2,028,863	5.7	1,712,231	8.9	目 的 的 税	1,311,014	8.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	1,311,014	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
内 普 通 交 付 税	1,712,231	4.8	1,712,231	8.9	内 入 入 業 所 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
特 別 交 付 税	316,632	0.9	-	-	都 市 計 画 税	1,311,014	8.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
(一 般 財 源 計)	20,617,062	58.1	18,989,416	98.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,651	0.0	16,651	0.1	旧 法 に よ る 税 計	16,367,183	100.0	239,123	1.6	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
分 担 金 ・ 負 担 金	190,229	0.5	-	-	合 計	16,367,183	100.0	239,123	1.6	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
使 用 料	464,679	1.3	174,300	0.9	内 入 入 業 所 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
手 数 料	92,045	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
庫 庫 支 出 金	5,090,476	14.3	-	-	都 市 計 画 税	1,311,014	8.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
都 道 府 県 支 出 金	2,091,570	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
財 産 取 入 金	253,411	0.7	133,241	0.7	合 計	16,367,183	100.0	239,123	1.6	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
寄 附 入 金	56,804	0.2	-	-	内 入 入 業 所 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰 上 金	36,627	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰 上 金	792,115	2.2	-	-	都 市 計 画 税	1,311,014	8.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰 上 金	1,872,846	5.3	1,149	0.0	水 利 地 益 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
地 方 債	3,913,943	11.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	16,367,183	100.0	239,123	1.6	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,640,343	4.6	-	-	合 計	16,367,183	100.0	239,123	1.6	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
歳 入 合 計	35,488,458	100.0	19,314,757	100.0	内 入 入 業 所 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	13,260,186	13,212,351																		
人 件 費	5,872,059	16.8	5,317,421	5,222,772	24.9	総 務 費	299,495	0.9	-	299,488	標準 財 政 収 入 額	14,972,417	14,877,021																		
う ち 職 員 給 助 費	3,983,257	11.4	3,485,418	-	-	衛 生 費	3,667,843	10.5	366,853	3,142,703	標準 税 収 入 額	17,073,298	17,033,298																		
扶 公 債	7,839,072	22.4	2,543,903	2,531,131	12.1	民 生 費	12,693,084	36.3	634,927	6,029,322	標 準 財 政 規 模	20,425,872	20,321,588																		
元 利 償 還 金	2,692,706	7.7	2,641,430	2,850,931	13.6	衛 生 費	4,945,183	14.2	1,517,516	3,343,146	財 政 力 指 数	0.90	0.90																		
一 時 借 入 金 利 子	208,935	0.6	208,935	2,850,931	13.6	農 林 水 産 業 費	34,611	0.1	-	34,542	実 質 収 支 比 率(%)	2.6	2.9																		
(義 務 的 経 費 計)	566	0.0	566	566	0.0	商 工 業 費	222,221	0.6	38,746	170,283	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.1	12.7																		
物 件 費	16,613,338	47.6	10,712,255	10,604,834	50.6	農 林 水 産 業 費	608,216	1.7	-	135,164	判 断 実 質 収 支 比 率(%)	-	-																		
維 持 補 修 費	3,750,893	10.7	3,497,371	2,666,424	12.7	商 工 業 費	5,406,594	15.5	1,467,806	3,938,289	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	7.9	10.0																		
補 助 費	138,886	0.4	136,144	136,144	0.6	消 防 費	907,048	2.6	1,810	851,281	率 化 將 来 負 担 比 率(%)	71.2	75.1																		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	5,136,759	14.7	4,855,406	3,384,588	16.2	教 育 費	3,243,962	9.3	900,102	2,161,062	積 立 財 政 調 査	2,695,206	2,278,114																		
繰 上 金	5,867	0.0	5,867	5,867	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 高 特 定 目 的 債	1,893,877	1,693,708																		
積 立 金	2,995,311	8.6	2,411,717																												

平成30年度 決算状況										人		27年国調		22年国調		112,691人		114,216人		-1.3%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3			
										面		積		210.32 km ²		536人		増 減 率		31. 1. 1		112,806人		111,702人		区 分			27年国調		22年国調		28		2197		地方交付税種地		1-4	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										人		口 密 度																												
区 分										決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																								
地 方 税										17,577,837		48.8		16,469,822		75.5																								
地 方 譲 与 税										321,459		0.9		321,459		1.5																								
利 子 割 交 付 金										41,365		0.1		41,365		0.2																								
配 当 割 交 付 金										123,845		0.3		123,845		0.6																								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										97,889		0.3		97,889		0.4																								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-		-		-		-																								
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金										-		-		-		-																								
地 方 消 費 税 交 付 金										1,888,484		5.2		1,888,484		8.7																								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										102,560		0.3		102,560		0.5																								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-		-		-		-																								
自 動 車 取 得 税 交 付 金										141,849		0.4		141,849		0.6																								
軽 油 引 取 税 交 付 金										-		-		-		-																								
地 方 特 例 交 付 金										99,223		0.3		99,223		0.5																								
地 方 交 付 税										2,901,891		8.1		2,189,978		10.0																								
内 普 通 交 付 税										2,189,978		6.1		2,189,978		10.0																								
内 特 別 交 付 税										711,913		2.0		-		-																								
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税										-		-		-		-																								
(一 般 財 源 計)										23,296,402		64.7		21,476,474		98.4																								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										15,125		0.0		15,125		0.1																								
分 担 金 ・ 負 担 金										256,018		0.7		-		-																								
使 用 料										767,568		2.1		240,323		1.1																								
手 数 料										189,978		0.5		-		-																								
庫 庫 支 出 金										4,296,978		11.9		-		-																								
国 有 提 供 交 付 金										-		-		-		-																								
(特 別 区 財 源 交 付 金)										-		-		-		-																								
都 道 府 県 支 出 金										2,580,752		7.2		-		-																								
財 産 取 入 金										82,263		0.2		61,136		0.3																								
寄 附 入 金										107,758		0.3		-		-																								
繰 上 金										269,609		0.7		-		-																								
繰 越 金										529,067		1.5		-		-																								
諸 収 入										1,048,643		2.9		30,235		0.1																								
地 方 債										2,551,408		7.1		-		-																								
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)										31,000		0.1		-		-																								
うち 臨 時 財 政 対 策 債										1,516,908		4.2		-		-																								
歳 入 合 計										35,991,569		100.0		21,823,293		100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
区 分										決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
人 員 給 与 費										6,936,464		19.6		6,425,978		6,331,645		27.1		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		14,988,709		14,811,181						
うち 職 員 給 与 費										4,689,595		13.2		4,387,263		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 需 要 額		17,178,687		17,082,340						
扶 助 費										7,743,948		21.9		2,531,598		2,530,442		10.8		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標 準 財 政 収 入 規 模		19,313,065		19,089,977						
公 債 費										3,869,603		10.9		3,796,690		3,796,690		16.2		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標 準 財 政 収 入 規 模		23,019,951		22,863,511						
内 元 利 償 還 金										3,603,564		10.2		3,603,564		3,603,564		15.4		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		財 政 力 指 数		0.87		0.85						
一 時 借 入 金 利 子										265,894		0.8		192,981		192,981		0.8		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		実 質 収 支 比 率 (%)		2.1		1.8						
(義 務 的 経 費 計)										145		0.0		145		145		0.0		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		15.0						
物 件 費										18,550,015		52.4		12,754,266		12,658,777		54.2		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
維 持 補 修 費										6,020,502		17.0		4,531,831		3,940,100		16.9		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.1		7.9						
補 助 費 等										254,630		0.7		241,494		241,494		1.0		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		2.7						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										4,174,856		11.8		3,763,312		3,222,569		13.8		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		積 立 財 政 調 査 債		2,806,131		2,805,983						
繰 上 金										15,374		0.0		15,374		12,994		0.1		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		現 在 高		996,655		792,142						
積 立 金										2,938,447		8.3		2,438,416		2,267,963		10.1		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		特 定 目 的 債		2,854,243		2,914,775						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										412,238		1.2		274,404		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		地 方 債 現 在 高		35,242,409		36,294,565						
前 年 度 繰 上 充 用 金										247,630		0.7		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		物 件 等 購 入 債		5,431,537		5,898,083						
投 資 的 経 費										2,816,389		8.0		1,139,796		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		3,091,712		2,685,176						
うち 人 件 費										25,000		0.1		25,000		22,430,903 千円		96.0%		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		保 証 ・ 補 償 的 な の も の		-		-						
内 普 通 建 設 事 業 費										2,655,503		7.5		1,099,889		経 常 収 支 比 率		96.0% (102.8%)		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		取 益 事 業 収 入 高		-		-						
うち 補 助 費										854,770		2.4		25,306		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-						
うち 単 独 費										1,799,630		5.1		1,073,480		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		撤 取 現 計		99.5 96.9		99.3 96.5						
災 害 復 旧 事 業 費										160,886		0.5		39,907		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		市 町 村 民 税		99.6 97.9		99.4 97.5						
失 業 対 策 事 業 費										-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		純 固 定 資 産 税		99.3 95.5		99.2 95.3						
歳 入 合 計										35,414,707		100.0		25,143,519		25,720,381 千円		出 の そ の 他		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		保 険 給 付 費		329		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人		44,313人		47,993人		-7.7%		150.98km ²		294人		区分			住居基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2		
										27年国調		22年国調		増		減		率		面積		増減		率		区分			27年国調			22年国調			28		2201					
										第1次		第2次		第3次		809			702			兵庫県		加西市		地方交付税種地		1-2														
歳入の状況 (単位:千円・%)																				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																				
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比												区		分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
地方		6,952,042		36.6		6,717,898		60.3												歳入		総額		19,007,359		19,683,591																
地方譲与税		158,425		0.8		158,425		1.4												歳入		総額		18,609,133		19,594,447																
配子割交付金		11,627		0.1		11,627		0.1												歳入		総額		398,226		89,144																
利当割交付金		34,826		0.2		34,826		0.3												歳入		総額		60,364		33,837																
株式等譲渡所得割交付金		27,553		0.1		27,553		0.2												歳入		総額		337,862		55,307																
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-												歳入		総額		282,555		26,852																
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-												歳入		総額		25,165		12,164																
地方消費税交付金		815,999		4.3		815,999		7.3												歳入		総額		-		-																
ゴルフ場利用税交付金		56,602		0.3		56,602		0.5												歳入		総額		-		-																
特別地方消費税交付金		-		-		-		-												歳入		総額		-		-																
自動車取得税交付金		70,055		0.4		70,055		0.6												歳入		総額		-		-																
軽油引取税交付金		-		-		-		-												歳入		総額		-		-																
地方特例交付金		25,227		0.1		25,227		0.2												歳入		総額		307,720		39,016																
地方交付税		3,624,583		19.1		3,114,816		28.0												歳入		総額		-		-																
内普通交付税		3,114,816		16.4		3,114,816		28.0												歳入		総額		-		-																
特別交付税		509,767		2.7		-		-												歳入		総額		-		-																
課徴金復興特別交付税		-		-		-		-												歳入		総額		-		-																
(一般財源計)		11,776,939		62.0		11,033,028		99.0												歳入		総額		-		-																
交通安全対策特別交付金		4,868		0.0		4,868		0.0												歳入		総額		-		-																
分担金・負担金		98,997		0.5		-		-												歳入		総額		-		-																
使用料		258,331		1.4		42,215		0.4												歳入		総額		-		-																
手数料		111,450		0.6		11		0.0												歳入		総額		-		-																
国庫支出金		1,965,497		10.3		-		-												歳入		総額		-		-																
国有提供交付金		34,236		0.2		34,236		0.3												歳入		総額		-		-																
(特別区財源交付金)		-		-		-		-												歳入		総額		-		-																
都道府県支出金		1,475,398		7.8		-		-												歳入		総額		-		-																
財産収入		10,026		0.1		6,210		0.1												歳入		総額		-		-																
寄附金		739,575		3.9		-		-												歳入		総額		-		-																
繰入金		718,600		3.8		-		-												歳入		総額		-		-																
繰越金		89,144		0.5		-		-												歳入		総額		-		-																
繰入金		467,898		2.5		23,321		0.2												歳入		総額		-		-																
地方債		1,256,400		6.6		-		-												歳入		総額		-		-																
うち減取補償債(特例分)		-		-		-		-												歳入		総額		-		-																
うち臨時財政対策債		752,600		4.0		-		-												歳入		総額		-		-																
歳入合計		19,007,359		100.0		11,143,889		100.0												歳入		総額		-		-																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																		
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		5,984,096		5,892,079																
人		2,600,872		14.0		2,475,477		2,434,735		20.5		区		-		-		-		-		基準財政需要額		9,098,912		9,122,170																
うち職員給与		1,768,734		9.5		1,654,856		-		-		総		168,138		0.9		9,493		168,138		標準税収入額等		7,687,420		7,572,482																
扶助費		3,545,292		19.1		1,371,543		1,338,054		11.2		総		2,845,284		15.3		106,117		1,895,434		標準財政規模		11,554,889		11,554,681																
公債費		1,692,112		9.1		1,631,928		1,631,928		13.7		衛		6,137,758		33.0		128,007		3,423,691		財政力指数		0.65		0.64																
内元利償還金		1,576,319		8.5		1,520,253		1,520,253		12.8		衛		2,065,136		11.1		55,200		1,773,590		実質収支比率(%)		2.9		0.5																
一時借入金利息		115,471		0.6		111,353		111,353		0.9		農		148,848		0.8		-		66,848		公債費負担比率(%)		12.0		11.6																
内(義務的経費計)		322		0.0		322		322		0.0		農		1,138,728		6.1		167,100		726,585		判断実質赤字比率(%)		-		-																
物件修繕費		7,838,276		42.1		5,478,948		5,404,717		45.4		商		369,858		2.0		322		172,659		健全実質赤字比率(%)		-		-																
維持補修費		2,521,607		13.6		2,076,395		1,628,752		13.7		商		1,620,957		8.7		606,868		1,062,810		健全実質公債費比率(%)		7.9		8.0																
補助費等		195,948		1.1		184,251		127,577		1.1		土		761,553		4.1		17,732		717,199		率化将来負担比率(%)		72.7		76.9																
うち一部事務組合負担金		4,004,248		21.5		3,640,440		2,573,135		21.6		教		1,651,731		8.9		88,309		1,540,642		積立財源		1,679,378		1,654,213																
繰出		844,653		4.5		839,617		781,110		6.6		災		9,030		0.0		-		2,675		現在高		458,289		458,243																
積立金		1,832,901		9.8		1,475,574		1,184,386		10.0		公		1,692,112		9.1		-		1,631,928		特定目的		989,299		980,135																
投資・出資金・貸付金		752,975		4.0		34,145		-		-		諸		-		-		-		-		地方債現在高		19,422,397		19,742,316																
前年度繰上充用金		275,000		1.5		-		-		-		前		-		-		-		-		物件等購入		943,174		194,643																
投資的経費		1,188,178		6.4		292,446		經常経費充当一般財源等計		-		歳		-		-		-		-		債務負担行為額		-		-																
うち人件費		14,754		0.1		14,754		10,918,567千円		-		経		-		-		-		-		保証・補償		1,143,359		228,635																
内普通建設事業費		1,179,148		6.3		289,771		經常収支比率		-		公		3,629,585		-		-		-		実質的なもの		-		-																
うち補助		620,243		3.3		48,453		91.8% (98.0%)		-		計		900,000		-		-		-		再差引収支		-		-																
うち単独費		534,869		2.9		239,608		(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		営		802,252		-		-		-		加入世帯数(世帯)		-		-																
災害復旧事業費		9,030		0.0		2,675		-		-		病		41,750		-		-		-		被保険者数(人)		9,692		-																
失業対策事業費		-		-		-		-		-		事		25,443		-		-		-		等上水道		-		-																
歳入合計		18,609,133		100.0		13,182,199		13,580,425千円		-		出		393,632		-		-		-		国民健康保険		-		-																
										-		の		1,466,508		-		-		-		状況		355		-																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	41,490 43,263 -4.1%	人 口 増 減 率	377.59 110	km ² 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1						
										31. 1. 1	41,804 人	41,031 人	区分	27年国調	22年国調	28	2219	地方交付税種地	1-1				
										30. 1. 1	42,138 人	41,511 人	第1次	2,454	2,590	兵庫県	篠山市						
										増減率	-0.8%	-1.2%	第2次	12.1	12.7								
										第3次	5,464	5,610											
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																			
地方税	6,073,560	25.3	6,073,560	45.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)																		
地方譲与税	252,086	1.0	252,086	1.9	区分																		
配子割交付金	9,980	0.0	9,980	0.1	収入済額																		
配当割交付金	29,893	0.1	29,893	0.2	構成比																		
株式等譲渡所得割交付金	23,660	0.1	23,660	0.2	超過課税分																		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産特																		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	低開発炭																		
地方消費税交付金	720,302	3.0	720,302	5.4	旧産炭																		
ゴルフ場利用税交付金	81,396	0.3	81,396	0.6	山																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	通過疎損																		
自動車取得税交付金	111,481	0.5	111,481	0.8	首近畿																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中																		
地方特例交付金	23,629	0.1	23,629	0.2	財政健全化等																		
地方交付税	7,339,965	30.5	6,089,608	45.3	指数表選定																		
内普通交付税	6,089,608	25.3	6,089,608	45.3	財源超過																		
内特別交付税	1,250,357	5.2	-	-	入																		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事																		
(一般財源計)	14,665,952	61.0	13,415,595	99.8	業																		
交通安全対策特別交付金	8,228	0.0	8,228	0.1	所																		
分担金・負担金	174,910	0.7	247	0.0	市																		
使用料	452,860	1.9	20,633	0.2	町																		
手数料	249,991	1.0	-	-	村																		
国庫支出金	2,212,942	9.2	-	-	税																		
国有提供交付金	-	-	-	-	所																		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	市																		
都道府県支出金	1,515,422	6.3	-	-	計																		
財産収入	21,312	0.1	-	-	画																		
寄附金	145,252	0.6	-	-	水																		
繰越金	2,085,236	8.7	-	-	利																		
繰越金	406,502	1.7	-	-	益																		
繰上金	254,456	1.1	92	0.0	税																		
地方債	1,845,530	7.7	-	-	外																		
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	目																		
うち臨時財政対策債	625,130	2.6	-	-	的																		
歳入合計	24,038,593	100.0	13,444,795	100.0	税																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,646,316	4,939,709										
人件費	3,452,878	14.8	3,282,433	3,220,799	22.9	会 議 費	210,244	0.9	-	210,163	基 準 財 政 需 要 額	11,735,924	11,850,968										
うち職員給与	2,320,430	9.9	2,160,308	-	-	総 務 費	3,201,265	13.7	184,623	2,548,606	標 準 税 収 入 額	7,213,906	6,264,199										
扶助費	2,878,775	12.3	1,040,346	947,007	6.7	衛 生 費	6,260,679	26.8	480,620	3,343,212	標 準 財 政 規 模	13,928,644	13,787,491										
公債費	2,461,284	10.5	2,357,234	2,357,234	16.8	民 生 費	2,980,781	12.7	918,527	1,671,030	財 政 力 指 数	0.44	0.41										
内元利償還金	2,298,470	9.8	2,224,420	2,224,420	15.8	農 林 水 産 業 費	1,741,284	7.4	156,486	1,227,911	実 質 収 支 比 率(%)	3.5	3.5										
内一時借入金利息	162,814	0.7	132,814	132,814	0.9	商 工 業 費	353,130	1.5	79,105	286,150	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.9	16.5										
(義務的経費計)	8,792,937	37.6	6,680,013	6,525,040	46.4	土 木 費	2,313,050	9.9	503,974	1,789,549	判 断 全 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-										
物件費	3,671,250	15.7	2,681,761	2,394,026	17.0	消 防 費	813,039	3.5	121,130	676,143	実 質 赤 字 比 率(%)	18.8	19.1										
維持補修費	202,523	0.9	187,087	187,087	1.3	教 育 費	2,728,306	11.7	551,718	2,168,663	公 債 費 負 担 比 率(%)	177.0	187.2										
補助費等	2,462,478	10.5	1,818,239	1,224,392	8.7	災 害 復 旧 費	291,954	1.2	-	51,511	積 立 金 現 在 高	1,512,076	1,846,733										
うち一部事務組合負担金	7,829	0.0	7,829	7,829	0.1	公 債 費	2,461,310	10.5	-	2,357,260	調 査 特 定 目 的 債	12,349	90,599										
繰出金	3,884,581	16.6	3,593,459	2,896,277	20.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	3,505,545	3,839,850										
積立金	1,079,843	4.6	924,701	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,618,380	19,071,320										
投資・出資金・貸付金	5,160	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	23,386,909	100.0	2,996,183	16,362,065	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	1,490,424	2,235,431										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,527,733	19.7	4,527,733	153,840	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	30,316	26,848										
投資的経費	3,288,137	14.1	476,805	-	-	公 共 施 設 の 維 持 ・ 改 修 費	2,136,010	9.1	2,136,010	117,416	取 益 事 業 収 入 高	-	-										
うち人件費	70,223	0.3	70,223	13,226,822	94.0	道 路 保 険 者 数 (人)	613,604	2.6	613,604	9,411	土 地 開 発 基 金 現 在 高	140,000	140,000										
内普通建設事業費	2,996,183	12.8	425,294	425,294	3.1	等 工 業 用 水 道	376,374	1.6	376,374	95	積 立 金 現 在 高	1,512,076	1,846,733										
うち補助	1,442,264	6.2	68,842	68,842	0.5	国 民 健 康 保 険 者 数 (人)	1,113	0.0	1,113	95	調 査 特 定 目 的 債	12,349	90,599										
うち単独	1,502,366	6.4	351,748	351,748	2.6	保 険 給 付 費	1,400,632	6.0	1,400,632	345	市 町 村 民 税	99.4	97.6										
内災害復旧事業費	291,954	1.2	51,511	51,511	0.4	出 の そ の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.5	92.5										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率 (98.4%) (減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	94.0	-	-	-													
歳入合計	23,386,909	100.0	16,362,065	17,013,749	98.5	経 常 収 支 比 率 (98.4%) (減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	98.5	-	-	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人 口		27年国調		22年国調		46,912人		49,834人		-5.9%		区 分		住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O			
										面 積		229.01km ²		増 減 率		31.1.1		30.1.1		47,552人		47,158人		区 分			27年国調		22年国調		28		2243		地方交付税種地		1-1			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										人		205人		増 減 率		31.1.1		30.1.1		47,552人		47,158人		第 1 次			6,016		6,802		兵庫 県		南あわじ市							
区 分										決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比						第 2 次			24.2		25.5													
地 方 税										5,764,033		21.7		5,764,033		37.6							24.2		25.5															
地 方 譲 与 税										292,541		1.1		292,541		1.9							5,673		6,468															
配 当 割 交 付 金										10,755		0.0		10,755		0.1							22.8		24.2															
利 子 割 交 付 金										32,254		0.1		32,254		0.2							13,214		13,444															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										25,633		0.1		25,633		0.2							53.1		50.3															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-		-		-		-																								
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金										-		-		-		-																								
地 方 消 費 税 交 付 金										822,273		3.1		822,273		5.4																								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										-		-		-		-																								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-		-		-		-																								
自 動 車 取 得 税 交 付 金										129,505		0.5		129,505		0.8																								
軽 油 引 取 税 交 付 金										-		-		-		-																								
地 方 特 例 交 付 金										21,474		0.1		21,474		0.1																								
地 方 交 付 税										9,182,863		34.6		8,168,946		53.3																								
内 普 通 交 付 税										8,168,946		30.7		8,168,946		53.3																								
内 特 別 交 付 税										1,013,917		3.8		-		-																								
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税										-		-		-		-																								
(一 般 財 源 計)										16,281,331		61.3		15,267,414		99.6																								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										8,654		0.0		8,654		0.1																								
分 担 金 ・ 負 担 金										203,319		0.8		79		0.0																								
使 用 料										463,581		1.7		23,090		0.2																								
手 数 料										237,880		0.9		20,740		0.1																								
庫 庫 支 出 金										1,953,989		7.4		-		-																								
国 有 提 供 交 付 金										-		-		-		-																								
(特 別 区 財 源 交 付 金)										-		-		-		-																								
都 道 府 県 支 出 金										2,224,560		8.4		-		-																								
財 産 取 入 金										94,515		0.4		-		-																								
寄 附 入 金										374,109		1.4		-		-																								
繰 上 金										1,528,461		5.8		-		-																								
繰 越 金										470,130		1.8		-		-																								
繰 上 取 入 債										394,122		1.5		14,840		0.1																								
地 方 債										2,333,500		8.8		-		-																								
うち 繰 上 取 入 債 (特 例 分)										-		-		-		-																								
うち 臨 時 財 政 対 策 債										735,500		2.8		-		-																								
歳 入 合 計										26,568,151		100.0		15,334,817		100.0																								
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
区 分										決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 収 入 額		5,465,559		5,397,283										
人 員 給 与 費										3,660,434		14.2		3,369,645		3,186,363		19.8		区 分		決 算 額		構 成 比		基 準 財 政 収 入 額		5,465,559		5,397,283										
うち 職 員 給 与 費										2,321,188		9.0		2,091,757		-		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 需 要 額		13,342,327		13,566,304										
扶 助 費										3,573,746		13.8		1,371,328		1,370,726		8.5		区 分		(A)の うち		(A)の うち		標 準 財 政 収 入 額		6,948,079		6,858,849										
公 債 費										4,258,213		16.5		4,127,950		3,399,202		21.2		区 分		(A)の うち		(A)の うち		標 準 財 政 規 模		15,852,600		16,348,272										
内 元 利 償 還 金										3,930,334		15.2		3,816,687		3,087,939		19.2		区 分		(A)の うち		(A)の うち		財 政 力 指 数		0.40		0.40										
うち 一 時 借 入 金 利 子										327,873		1.3		311,257		311,257		1.9		区 分		(A)の うち		(A)の うち		実 質 収 支 比 率 (%)		4.5		2.2										
(義 務 的 経 費 計)										11,492,393		44.5		8,868,923		7,956,291		49.5		区 分		(A)の うち		(A)の うち		公 債 費 負 担 比 率 (%)		22.2		22.2										
物 件 費										4,158,038		16.1		2,741,233		2,305,524		14.3		区 分		(A)の うち		(A)の うち		判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)		- <th colspan="2">- </th>		-										
維 持 補 修 費										228,805		0.9		163,285		157,539		1.0		区 分		(A)の うち		(A)の うち		実 質 公 債 費 比 率 (%)		14.1		14.3										
補 助 費 等										4,242,983		16.4		3,646,453		3,134,242		19.5		区 分		(A)の うち		(A)の うち		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		122.4		135.6										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										853,733		3.3		853,651		848,011		5.3		区 分		(A)の うち		(A)の うち		積 立 財 源 調 査 債 現 在 高		2,794,350		2,779,013										
繰 上 取 入 債										2,045,696		7.9		1,656,608		1,578,329		9.8		区 分		(A)の うち		(A)の うち		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		982,647		1,689,666										
積 立 金										972,442		3.8		259,622		-		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		特 定 目 的 債		7,303,872		7,019,140										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										22,837		0.1		22,837		-		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		地 方 債 現 在 高		33,462,225		35,059,059										
前 年 度 繰 上 充 用 金										-		-		-		-		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		物 件 等 購 入 債 保 証 ・ 補 償 金		- <th colspan="2">85,800</th>		85,800										
投 資 的 経 費										2,644,552		10.2		464,235		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		1,894,714		2,469,662										
うち 人 件 費										102,693		0.4		72,703		15,131,925 千円		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		実 質 的 な の も の		- <th colspan="2">- </th>		-										
内 普 通 建 設 事 業 費										2,510,244		9.7		444,421		経 常 収 支 比 率		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		取 益 事 業 収 入 高		- <th colspan="2">- </th>		-										
うち 補 助 費										615,742		2.4		34,952		94.2% (98.7%)		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		土 地 開 発 基 金 現 在 高		500,000		500,000										
うち 単 独 費										1,540,643		6.0		390,355		(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		撤 取 現 行 計		98.6		91.3										
災 害 復 旧 事 業 費										134,308		0.5		19,814		-		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		市 町 村 民 税		99.0		93.2										
失 業 対 策 事 業 費										-		-		-		-		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		純 固 定 資 産 税		98.3		88.7										
歳 入 合 計										25,807,746		100.0		17,823,196		15,853,601 千円		-		区 分		(A)の うち		(A)の うち		出 の 単 独 事 業 費		- <th colspan="2">- </th>		-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	30,805 32,814 -6.1%	人 口 増 減 率	30,689 31,053 -1.2%	うち日本人 30,363 30,784 -1.4%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	854 5.9 4,280 29.3 9,464 64.8	1,015 6.8 4,548 30.6 9,317 62.6	都道府県名 28 兵庫県	団体名 2251 朝来市	市町村類型 地方交付税種地	I-2 1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山 過疎 首 近 中 財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山 過疎 首 近 中 財政健全化等 指数表選定 財源超過	27年国調	22年国調	28	2251	地方交付税種地	1-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山 過疎 首 近 中 財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山 過疎 首 近 中 財政健全化等 指数表選定 財源超過	27年国調	22年国調	28	2251	地方交付税種地	1-1	
地方元税	4,411,010	20.9	4,411,010	36.1	普通	4,405,409	99.9	-	×	×	854	1,015	28	2251	地方交付税種地	1-1	
地方譲与税	189,393	0.9	189,393	1.6	法定普通	4,405,409	99.9	-	×	×	5.9	6.8	28	2251	地方交付税種地	1-1	
配当交付金	6,803	0.0	6,803	0.1	市町村民	1,514,173	34.3	-	×	×	4,280	4,548	28	2251	地方交付税種地	1-1	
配当割交付金	20,368	0.1	20,368	0.2	個人均等割	52,595	1.2	-	×	×	29.3	30.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
株式等譲渡所得割交付金	16,085	0.1	16,085	0.1	所得割	1,184,350	26.8	-	×	×	9,464	9,317	28	2251	地方交付税種地	1-1	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	99,452	2.3	-	×	×	64.8	62.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	177,776	4.0	-	×	×	5.9	6.8	28	2251	地方交付税種地	1-1	
地方消費税交付金	561,799	2.7	561,799	4.6	固定資産	2,580,198	58.5	-	×	×	4,280	4,548	28	2251	地方交付税種地	1-1	
ゴルフ場利用税交付金	13,947	0.1	13,947	0.1	うち純固定資産	2,559,006	58.0	-	×	×	29.3	30.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	106,735	2.4	-	×	×	9,464	9,317	28	2251	地方交付税種地	1-1	
自動車取得税交付金	83,786	0.4	83,786	0.7	市町村たばこ	204,303	4.6	-	×	×	64.8	62.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産	-	-	-	×	×	5.9	6.8	28	2251	地方交付税種地	1-1	
地方特例交付金	16,386	0.1	16,386	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	×	4,280	4,548	28	2251	地方交付税種地	1-1	
地方交付税	8,156,563	38.6	6,857,816	56.2	法定外普通	-	-	-	×	×	29.3	30.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
内普通交付税	6,857,816	32.5	6,857,816	56.2	目的	5,601	0.1	-	×	×	9,464	9,317	28	2251	地方交付税種地	1-1	
特別交付税	1,298,747	6.1	-	-	法定目的	5,601	0.1	-	×	×	64.8	62.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-	内入	5,601	0.1	-	×	×	5.9	6.8	28	2251	地方交付税種地	1-1	
(一般財源計)	13,476,140	63.8	12,177,393	99.8	事業所	-	-	-	×	×	4,280	4,548	28	2251	地方交付税種地	1-1	
交通安全対策特別交付金	5,237	0.0	5,237	0.0	都市計画	-	-	-	×	×	29.3	30.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
分担金・負担金	46,133	0.2	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	9,464	9,317	28	2251	地方交付税種地	1-1	
使用料	595,519	2.8	16,441	0.1	法定外目的	-	-	-	×	×	64.8	62.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
手数料	94,302	0.4	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	5.9	6.8	28	2251	地方交付税種地	1-1	
国庫支出金	1,590,508	7.5	-	-	合計	4,411,010	100.0	-	×	×	4,280	4,548	28	2251	地方交付税種地	1-1	
国有提供交付金	-	-	-	-	内入	5,601	0.1	-	×	×	29.3	30.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	×	9,464	9,317	28	2251	地方交付税種地	1-1	
都道府県支出金	1,571,634	7.4	-	-	都市計画	-	-	-	×	×	64.8	62.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
財産収入	229,457	1.1	3,317	0.0	水利地益	-	-	-	×	×	5.9	6.8	28	2251	地方交付税種地	1-1	
寄附金	451,645	2.1	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	4,280	4,548	28	2251	地方交付税種地	1-1	
繰上入金	797,173	3.8	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	29.3	30.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
繰越金	365,886	1.7	-	-	合計	4,411,010	100.0	-	×	×	9,464	9,317	28	2251	地方交付税種地	1-1	
繰上取入	757,006	3.6	1,486	0.0	内入	5,601	0.1	-	×	×	64.8	62.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
地方債	1,151,100	5.4	-	-	事業所	-	-	-	×	×	5.9	6.8	28	2251	地方交付税種地	1-1	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	×	×	4,280	4,548	28	2251	地方交付税種地	1-1	
うち臨時財政対策債	604,800	2.9	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	29.3	30.6	28	2251	地方交付税種地	1-1	
歳入合計	21,131,740	100.0	12,203,874	100.0	法定外目的	-	-	-	×	×	9,464	9,317	28	2251	地方交付税種地	1-1	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
人	2,826,557	13.8	2,483,366	2,332,974	18.2	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	4,120,166	4,053,332				
うち職員給	1,762,422	8.6	1,431,158	-	-	会	179,468	0.9	-	-	基準財政需要額	10,482,941	10,445,286				
扶助職員給	2,540,792	12.4	880,815	880,688	6.9	総	2,999,233	14.6	128,090	1,810,960	標準税収入額等	5,264,389	5,176,750				
公債	4,000,730	19.5	3,846,225	3,189,125	24.9	衛生	4,985,106	24.3	94,685	2,788,048	標準財政規模	12,727,021	12,911,964				
内元利償還金	3,806,695	18.6	3,657,896	3,000,796	23.4	民生	1,960,991	9.6	262,158	1,655,258	財政力指数	0.39	0.40				
一時借入金	193,975	0.9	188,269	188,269	1.5	労働	18,881	0.1	-	11,015	実質収支比率(%)	2.9	4.4				
(義務的経費計)	60	0.0	60	60	0.0	農林水産	1,268,726	6.2	176,477	551,075	公債費負担比率(%)	25.9	24.8				
物件修繕費	3,102,136	15.1	1,763,415	1,308,765	10.2	商	821,613	4.0	57,040	317,540	判断実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	60,955	0.3	48,345	48,345	0.4	衛生	4,985,106	24.3	94,685	2,788,048	断全実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	3,017,168	14.7	2,294,527	1,897,854	14.8	土木	1,698,325	8.3	727,664	1,173,235	率化将来負担比率(%)	10.2	10.0				
うち一部事務組合負担金	1,040,274	5.1	1,034,218	1,013,323	7.9	消防	709,222	3.5	59,960	640,398	積立金	4,701,516	4,716,012				
繰上	2,092,762	10.2	1,875,291	1,791,825	14.0	教育	1,401,447	6.8	131,242	1,117,095	現在高	7,869	6,461				
積立	648,346	3.2	666	-	-	災害復旧	454,667	2.2	-	115,967	特定目的	4,855,370	4,711,109				
投資・出資金・貸付金	116,980	0.6	15,000	-	-	公債	4,000,730	19.5	-	3,846,225	地方債現在高	24,166,933	26,822,528				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	166,400	103,500				
投資	2,091,983	10.2	998,611	998,611	7.9	繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	239,144	202,330				
うち人件費	66,039	0.3	66,029	66,029	0.3	歳出合計	20,498,409	100.0	1,637,316	14,206,261	実質的なもの	-	-				
普通建設事業費	1,637,316	8.0	882,644	11,449,576	54.6	職公合	2,662,582	13.0	137,754	108,525	取益事業収入	-	-				
うち補助	491,276	2.4	186,787	89.4%	(93.8%)	営下	755,173	3.7	108,525	108,525	土地開発基金現在高	571,826	571,307				
うち単独	1,087,894	5.3	646,562	(減取補償債(特例分)及臨時財政対策債除く)	-	事病	538,358	2.6	6,710	6,710	徴収現計	98.7	94.7				
災害復旧事業費	454,667	2.2	115,967	-	-	業上	31,447	0.1	15	91	率年	98.7	95.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	268,667	1.3	268,667	268,667	市町村民税	98.7	94.3				
歳入	20,498,409	100.0	12,203,874	14,839,592	72.4	国民健康保険	1,068,922	5.2	1,068,922	1,068,922	純固定資産税	98.7	93.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	77,419人 80,518人 -3.8%	人 口 面 積 人 口 密 度	210.87km ² 367人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2					
										31. 1. 1	76,909人	76,358人	区分	27年国調	22年国調	28	2294	兵庫県	たつの市	地方交付税種地	1-2
										30. 1. 1	77,499人	77,007人	第1次	1,023	1,007						
										増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	3.0	2.8						
													第3次	12,844	13,603						
														37.2	38.4						
														20,653	20,775						
														59.8	58.7						
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地方元税	10,927,221	29.8	10,385,889	51.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方譲与税	269,716	0.7	269,716	1.3	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																
配子割交付金	19,580	0.1	19,580	0.1	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
相当割交付金	58,670	0.2	58,670	0.3	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
株式等譲渡所得割交付金	46,497	0.1	46,497	0.2	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
地方消費税交付金	1,384,191	3.8	1,384,191	6.9	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
ゴルフ場利用税交付金	15,374	0.0	15,374	0.1	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
自動車取得税交付金	119,107	0.3	119,107	0.6	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
地方特例交付金	59,696	0.2	59,696	0.3	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
地方交付税	9,161,038	25.0	7,678,096	38.2	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
内普通交付税	7,678,096	21.0	7,678,096	38.2	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
内特別交付税	1,482,942	4.0	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
(一般財源計)	22,061,090	60.2	20,036,816	99.6	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
交通安全対策特別交付金	12,861	0.0	12,861	0.1	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
分担金・負担金	531,747	1.5	958	0.0	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
使用料	555,962	1.5	56,111	0.3	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
手数料	45,870	0.1	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
国庫支出金	3,842,321	10.5	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
都道府県支出金	2,137,367	5.8	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
財産収入	139,670	0.4	16,664	0.1	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
寄附金	82,809	0.2	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
繰入金	2,392,855	6.5	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
繰越金	771,110	2.1	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
繰上り金	726,312	2.0	1,249	0.0	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
地方債	3,346,573	9.1	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
うち臨時財政対策債	1,204,073	3.3	-	-	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
歳入合計	36,646,547	100.0	20,124,659	100.0	旧 新 産 特 異 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 損 傷 首 近 畿 中 政 財 財 源 超 過																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
人件費	4,276,387	11.9	3,617,354	3,603,585	16.9	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,485,740	9,460,374								
うち職員給与	2,759,385	7.7	2,239,469	-	-	総 務 費	263,478	0.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額	16,644,288	16,588,142								
扶助費	6,153,694	17.2	2,012,687	1,961,557	9.2	経 済 費	5,894,584	16.5	299,417	5,204,112	標 準 財 政 収 入 額	12,143,325	12,093,063								
公債費	3,757,959	10.5	3,645,685	3,324,458	15.6	民 生 費	10,878,901	30.4	612,094	5,304,845	標 準 財 政 規 模	21,025,494	21,255,965								
内元利償還金(元)	3,451,061	9.6	3,338,787	3,018,324	14.2	衛 生 費	2,732,717	7.6	8,360	2,360,241	財 政 力 指 数	0.57	0.57								
一時借入金(元)	306,367	0.9	306,367	305,603	1.4	農 林 水 産 業 費	48,666	0.1	-	13,887	実 質 収 支 比 率(%)	3.2	3.1								
(義務的経費計)	14,188,040	39.6	9,275,726	8,889,600	41.7	商 工 業 費	961,144	2.7	134,141	716,481	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.8	14.0								
物件費	3,462,661	9.7	2,698,207	2,283,298	10.7	商 工 業 費	671,899	1.9	13,174	313,626	判 断 結 算 実 質 収 支 比 率(%)	-	-								
維持補修費	296,471	0.8	278,154	278,154	1.3	土 木 費	5,479,035	15.3	1,069,465	4,444,593	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	11.8	12.4								
補助費等	4,454,377	12.4	3,850,142	2,961,033	13.9	消 防 費	1,078,674	3.0	55,404	973,468	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	15.4	24.3								
うち一部事務組合負担金	2,412,418	6.7	2,187,177	2,101,579	9.9	教 育 費	3,988,682	11.1	1,105,988	2,415,479	積 立 財 源 調 査	6,975,433	8,448,645								
繰出金	6,646,584	18.6	6,144,077	4,226,829	19.8	災 害 復 旧 費	49,376	0.1	-	5,848	現 在 高 特 定 目 的 債	3,047,115	3,844,589								
積立金	3,062,863	8.6	2,929,352	-	-	公 債 費	3,757,959	10.5	-	3,645,685	地 方 債 現 在 高	9,813,922	6,873,157								
投資・出資金・貸付金	346,700	1.0	100	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	38,499,580	38,604,068								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	502,250								
投資経費	3,347,419	9.3	485,985	経常経費充当一般財源等計	18,638,914千円	経 常 収 支 比 率	7,186,513	19.9	3,298,043	25,661,743	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	594,150	861,635								
うち人件費	90,249	0.3	90,249	18,638,914千円	87.4% (92.6%)	公 合 計	3,996,319	11.2	139,144	62,742	取 益 事 業 収 入 高	-	-								
内普通建設事業費	3,298,043	9.2	480,137	経常収支比率	87.4% (92.6%)	営 下 水 道 院	362,000	1.0	10,365	10,365	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,313,100	1,310,459								
うち補助	1,530,137	4.3	55,095	(減取補償債(特例分)	422,670	業 上 水 道	84,224	0.2	17,360	17,360	撤 取 現 計	98.9	94.3								
うち単独	1,730,093	4.8	422,670	及臨時財政対策債除く)	5,848	等 観 光 施 設	48,498	0.1	95	95	率 年 市 町 村 民 税	99.1	96.2								
内災害復旧事業費	49,376	0.1	5,848	歳入一般財源等	26,503,175千円	へ 国 民 健 康 保 険	707,750	1.9	1,987,722	1,987,722	合 計	98.6	92.2								
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	1,987,722	状 況	1,987,722	5.8	339	339	率 年 市 町 村 民 税	99.2	95.9								
歳入合計	35,805,115	100.0	25,661,743	出のその他	1,987,722	状 況	1,987,722	5.8	339	339	率 年 市 町 村 民 税	98.4	91.5								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人	27年国調	22年国調	30,838	人	31,739	人	31,739	人	増減率	増減率	面積	90.33	km ²	341	人	341	人	増減率	増減率	区分	住居基本台帳人口	うち日本人	31,278	人	31,088	人	31,494	人	31,327	人	増減率	増減率	産業	27年国調	22年国調	402	355	3.0	2.6	2,756	2,739	20.6	20.3	10,193	10,369	76.3	77.0	都道府県名	28	兵庫県	団体名	3011	猪名川町	市町村類型	地方交付税種地	V-2																																																																													
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										区										平成30年度(千円)										平成29年度(千円)																																																																																																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山崩	過疎	首近	中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	内	入	事	水	法	旧	合	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,236,136	3,280,955	基準財政需要額	5,320,357	5,303,967	標準財政収入額	4,116,167	4,173,267	標準財政規模	6,666,938	6,637,951	財政力指数	0.62	0.61	実質収支比率(%)	3.9	3.5	公債費負担比率(%)	10.1	9.2	判断	実質赤字比率(%)	-	-	断	連結実質赤字比率(%)	-	-	全	実質公債費比率(%)	2.2	1.5	率化	将来負担比率(%)	-	-	積立	財	調	1,913,273	2,138,831	現在	高	債	540,874	576,797	特定	目的	2,059,335	1,991,298	地方	債	現	在	高	7,609,141	7,645,594	債務	負担	行為	額	(支出予定額)	484,848	601,270	取	益	事	業	取	入	額	-	-	土	地	開	発	基	金	現	在	額	-	-	徴	取	現	計	99.2	94.0	99.1	93.4	市	町	村	民	税	99.4	96.9	99.3	96.3	純	固	定	資	産	税	98.9	89.9	98.7	89.5
地方	3,455,326	34.4	3,386,019	53.5	普通	3,386,019	98.0	11,244	×	×	×	×	×	×	×	×	1,382,258	40.0	-	内	入	事	水	法	旧	合	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,236,136	3,280,955	基準財政需要額	5,320,357	5,303,967	標準財政収入額	4,116,167	4,173,267	標準財政規模	6,666,938	6,637,951	財政力指数	0.62	0.61	実質収支比率(%)	3.9	3.5	公債費負担比率(%)	10.1	9.2	判断	実質赤字比率(%)	-	-	断	連結実質赤字比率(%)	-	-	全	実質公債費比率(%)	2.2	1.5	率化	将来負担比率(%)	-	-	積立	財 <td>調</td> <td>1,913,273</td> <td>2,138,831</td> <td>現在</td> <td>高</td> <td>債</td> <td>540,874</td> <td>576,797</td> <td>特定</td> <td>目的</td> <td>2,059,335</td> <td>1,991,298</td> <td>地方</td> <td>債</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>高</td> <td>7,609,141</td> <td>7,645,594</td> <td>債務</td> <td>負担</td> <td>行為</td> <td>額</td> <td>(支出予定額)</td> <td>484,848</td> <td>601,270</td> <td>取</td> <td>益</td> <td>事</td> <td>業</td> <td>取</td> <td>入</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土</td> <td>地</td> <td>開</td> <td>発</td> <td>基</td> <td>金</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴</td> <td>取</td> <td>現</td> <td>計</td> <td>99.2</td> <td>94.0</td> <td>99.1</td> <td>93.4</td> <td>市</td> <td>町</td> <td>村</td> <td>民</td> <td>税</td> <td>99.4</td> <td>96.9</td> <td>99.3</td> <td>96.3</td> <td>純</td> <td>固</td> <td>定</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>税</td> <td>98.9</td> <td>89.9</td> <td>98.7</td> <td>89.5</td>	調	1,913,273	2,138,831	現在	高	債	540,874	576,797	特定	目的	2,059,335	1,991,298	地方	債	現	在	高	7,609,141	7,645,594	債務	負担	行為	額	(支出予定額)	484,848	601,270	取	益	事	業	取	入	額	-	-	土	地	開	発	基	金	現	在	額	-	-	徴	取	現	計	99.2	94.0	99.1	93.4	市	町	村	民	税	99.4	96.9	99.3	96.3	純	固	定	資	産	税	98.9	89.9	98.7	89.5
地方	101,161	1.0	101,161	1.6	市	1,808,159	52.3	11,244	×	×	×	×	×	×	×	×	1,379,891	39.9	-	内	入	事	水	法	旧	合	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,236,136	3,280,955	基準財政需要額	5,320,357	5,303,967	標準財政収入額	4,116,167	4,173,267	標準財政規模	6,666,938	6,637,951	財政力指数	0.62	0.61	実質収支比率(%)	3.9	3.5	公債費負担比率(%)	10.1	9.2	判断	実質赤字比率(%)	-	-	断	連結実質赤字比率(%)	-	-	全	実質公債費比率(%)	2.2	1.5	率化	将来負担比率(%)	-	-	積立	財 <td>調</td> <td>1,913,273</td> <td>2,138,831</td> <td>現在</td> <td>高</td> <td>債</td> <td>540,874</td> <td>576,797</td> <td>特定</td> <td>目的</td> <td>2,059,335</td> <td>1,991,298</td> <td>地方</td> <td>債</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>高</td> <td>7,609,141</td> <td>7,645,594</td> <td>債務</td> <td>負担</td> <td>行為</td> <td>額</td> <td>(支出予定額)</td> <td>484,848</td> <td>601,270</td> <td>取</td> <td>益</td> <td>事</td> <td>業</td> <td>取</td> <td>入</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土</td> <td>地</td> <td>開</td> <td>発</td> <td>基</td> <td>金</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴</td> <td>取</td> <td>現</td> <td>計</td> <td>99.2</td> <td>94.0</td> <td>99.1</td> <td>93.4</td> <td>市</td> <td>町</td> <td>村</td> <td>民</td> <td>税</td> <td>99.4</td> <td>96.9</td> <td>99.3</td> <td>96.3</td> <td>純</td> <td>固</td> <td>定</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>税</td> <td>98.9</td> <td>89.9</td> <td>98.7</td> <td>89.5</td>	調	1,913,273	2,138,831	現在	高	債	540,874	576,797	特定	目的	2,059,335	1,991,298	地方	債	現	在	高	7,609,141	7,645,594	債務	負担	行為	額	(支出予定額)	484,848	601,270	取	益	事	業	取	入	額	-	-	土	地	開	発	基	金	現	在	額	-	-	徴	取	現	計	99.2	94.0	99.1	93.4	市	町	村	民	税	99.4	96.9	99.3	96.3	純	固	定	資	産	税	98.9	89.9	98.7	89.5
地方	9,537	0.1	9,537	0.2	市	52,721	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	64,925	1.9	-	内	入	事	水	法	旧	合	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,236,136	3,280,955	基準財政需要額	5,320,357	5,303,967	標準財政収入額	4,116,167	4,173,267	標準財政規模	6,666,938	6,637,951	財政力指数	0.62	0.61	実質収支比率(%)	3.9	3.5	公債費負担比率(%)	10.1	9.2	判断	実質赤字比率(%)	-	-	断	連結実質赤字比率(%)	-	-	全	実質公債費比率(%)	2.2	1.5	率化	将来負担比率(%)	-	-	積立	財 <td>調</td> <td>1,913,273</td> <td>2,138,831</td> <td>現在</td> <td>高</td> <td>債</td> <td>540,874</td> <td>576,797</td> <td>特定</td> <td>目的</td> <td>2,059,335</td> <td>1,991,298</td> <td>地方</td> <td>債</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>高</td> <td>7,609,141</td> <td>7,645,594</td> <td>債務</td> <td>負担</td> <td>行為</td> <td>額</td> <td>(支出予定額)</td> <td>484,848</td> <td>601,270</td> <td>取</td> <td>益</td> <td>事</td> <td>業</td> <td>取</td> <td>入</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土</td> <td>地</td> <td>開</td> <td>発</td> <td>基</td> <td>金</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴</td> <td>取</td> <td>現</td> <td>計</td> <td>99.2</td> <td>94.0</td> <td>99.1</td> <td>93.4</td> <td>市</td> <td>町</td> <td>村</td> <td>民</td> <td>税</td> <td>99.4</td> <td>96.9</td> <td>99.3</td> <td>96.3</td> <td>純</td> <td>固</td> <td>定</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>税</td> <td>98.9</td> <td>89.9</td> <td>98.7</td> <td>89.5</td>	調	1,913,273	2,138,831	現在	高	債	540,874	576,797	特定	目的	2,059,335	1,991,298	地方	債	現	在	高	7,609,141	7,645,594	債務	負担	行為	額	(支出予定額)	484,848	601,270	取	益	事	業	取	入	額	-	-	土	地	開	発	基	金	現	在	額	-	-	徴	取	現	計	99.2	94.0	99.1	93.4	市	町	村	民	税	99.4	96.9	99.3	96.3	純	固	定	資	産	税	98.9	89.9	98.7	89.5
地方	28,559	0.3	28,559	0.5	市	1,635,285	47.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	130,677	3.8	-	内	入	事	水	法	旧	合	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,236,136	3,280,955	基準財政需要額	5,320,357	5,303,967	標準財政収入額	4,116,167	4,173,267	標準財政規模	6,666,938	6,637,951	財政力指数	0.62	0.61	実質収支比率(%)	3.9	3.5	公債費負担比率(%)	10.1	9.2	判断	実質赤字比率(%)	-	-	断	連結実質赤字比率(%)	-	-	全	実質公債費比率(%)	2.2	1.5	率化	将来負担比率(%)	-	-	積立	財 <td>調</td> <td>1,913,273</td> <td>2,138,831</td> <td>現在</td> <td>高</td> <td>債</td> <td>540,874</td> <td>576,797</td> <td>特定</td> <td>目的</td> <td>2,059,335</td> <td>1,991,298</td> <td>地方</td> <td>債</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>高</td> <td>7,609,141</td> <td>7,645,594</td> <td>債務</td> <td>負担</td> <td>行為</td> <td>額</td> <td>(支出予定額)</td> <td>484,848</td> <td>601,270</td> <td>取</td> <td>益</td> <td>事</td> <td>業</td> <td>取</td> <td>入</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土</td> <td>地</td> <td>開</td> <td>発</td> <td>基</td> <td>金</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴</td> <td>取</td> <td>現</td> <td>計</td> <td>99.2</td> <td>94.0</td> <td>99.1</td> <td>93.4</td> <td>市</td> <td>町</td> <td>村</td> <td>民</td> <td>税</td> <td>99.4</td> <td>96.9</td> <td>99.3</td> <td>96.3</td> <td>純</td> <td>固</td> <td>定</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>税</td> <td>98.9</td> <td>89.9</td> <td>98.7</td> <td>89.5</td>	調	1,913,273	2,138,831	現在	高	債	540,874	576,797	特定	目的	2,059,335	1,991,298	地方	債	現	在	高	7,609,141	7,645,594	債務	負担	行為	額	(支出予定額)	484,848	601,270	取	益	事	業	取	入	額	-	-	土	地	開	発	基	金	現	在	額	-	-	徴	取	現	計	99.2	94.0	99.1	93.4	市	町	村	民	税	99.4	96.9	99.3	96.3	純	固	定	資	産	税	98.9	89.9	98.7	89.5
地方	22,583	0.2	22,583	0.4	市	58,683	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	61,470	1.8	-	内	入	事	水	法	旧	合	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,236,136	3,280,955	基準財政需要額	5,320,357	5,303,967	標準財政収入額	4,116,167	4,173,267	標準財政規模	6,666,938	6,637,951	財政力指数	0.62	0.61	実質収支比率(%)	3.9	3.5	公債費負担比率(%)	10.1	9.2	判断	実質赤字比率(%)	-	-	断	連結実質赤字比率(%)	-	-	全	実質公債費比率(%)	2.2	1.5	率化	将来負担比率(%)	-	-	積立	財 <td>調</td> <td>1,913,273</td> <td>2,138,831</td> <td>現在</td> <td>高</td> <td>債</td> <td>540,874</td> <td>576,797</td> <td>特定</td> <td>目的</td> <td>2,059,335</td> <td>1,991,298</td> <td>地方</td> <td>債</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>高</td> <td>7,609,141</td> <td>7,645,594</td> <td>債務</td> <td>負担</td> <td>行為</td> <td>額</td> <td>(支出予定額)</td> <td>484,848</td> <td>601,270</td> <td>取</td> <td>益</td> <td>事</td> <td>業</td> <td>取</td> <td>入</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土</td> <td>地</td> <td>開</td> <td>発</td> <td>基</td> <td>金</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴</td> <td>取</td> <td>現</td> <td>計</td> <td>99.2</td> <td>94.0</td> <td>99.1</td> <td>93.4</td> <td>市</td> <td>町</td> <td>村</td> <td>民</td> <td>税</td> <td>99.4</td> <td>96.9</td> <td>99.3</td> <td>96.3</td> <td>純</td> <td>固</td> <td>定</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>税</td> <td>98.9</td> <td>89.9</td> <td>98.7</td> <td>89.5</td>	調	1,913,273	2,138,831	現在	高	債	540,874	576,797	特定	目的	2,059,335	1,991,298	地方	債	現	在	高	7,609,141	7,645,594	債務	負担	行為	額	(支出予定額)	484,848	601,270	取	益	事	業	取	入	額	-	-	土	地	開	発	基	金	現	在	額	-	-	徴	取	現	計	99.2	94.0	99.1	93.4	市	町	村	民	税	99.4	96.9	99.3	96.3	純	固	定	資	産	税	98.9	89.9	98.7	89.5
地方	-	-	-	-	市	1,808,159	52.3	11,244	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	内	入	事	水	法	旧	合	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,236,136	3,280,955	基準財政需要額	5,320,357	5,303,967	標準財政収入額	4,116,167	4,173,267	標準財政規模	6,666,938	6,637,951	財政力指数	0.62	0.61	実質収支比率(%)	3.9	3.5	公債費負担比率(%)	10.1	9.2	判断	実質赤字比率(%)	-	-	断	連結実質赤字比率(%)	-	-	全	実質公債費比率(%)	2.2	1.5	率化	将来負担比率(%)	-	-	積立	財 <td>調</td> <td>1,913,273</td> <td>2,138,831</td> <td>現在</td> <td>高</td> <td>債</td> <td>540,874</td> <td>576,797</td> <td>特定</td> <td>目的</td> <td>2,059,335</td> <td>1,991,298</td> <td>地方</td> <td>債</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>高</td> <td>7,609,141</td> <td>7,645,594</td> <td>債務</td> <td>負担</td> <td>行為</td> <td>額</td> <td>(支出予定額)</td> <td>484,848</td> <td>601,270</td> <td>取</td> <td>益</td> <td>事</td> <td>業</td> <td>取</td> <td>入</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土</td> <td>地</td> <td>開</td> <td>発</td> <td>基</td> <td>金</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴</td> <td>取</td> <td>現</td> <td>計</td> <td>99.2</td> <td>94.0</td> <td>99.1</td> <td>93.4</td> <td>市</td> <td>町</td> <td>村</td> <td>民</td> <td>税</td> <td>99.4</td> <td>96.9</td> <td>99.3</td> <td>96.3</td> <td>純</td> <td>固</td> <td>定</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>税</td> <td>98.9</td> <td>89.9</td> <td>98.7</td> <td>89.5</td>	調	1,913,273	2,138,831	現在	高	債	540,874	576,797	特定	目的	2,059,335	1,991,298	地方	債	現	在	高	7,609,141	7,645,594	債務	負担	行為	額	(支出予定額)	484,848	601,270	取	益	事	業	取	入	額	-	-	土	地	開	発	基	金	現	在	額	-	-	徴	取	現	計	99.2	94.0	99.1	93.4	市	町	村	民	税	99.4	96.9	99.3	96.3	純	固	定	資	産	税	98.9	89.9	98.7	89.5
地方	-	-	-	-	市	1,635,285	47.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	内	入	事	水	法	旧	合	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,236,136	3,280,955	基準財政需要額	5,320,357	5,303,967	標準財政収入額	4,116,167	4,173,267	標準財政規模	6,666,938	6,637,951	財政力指数	0.62	0.61	実質収支比率(%)	3.9	3.5	公債費負担比率(%)	10.1	9.2	判断	実質赤字比率(%)	-	-	断	連結実質赤字比率(%)	-	-	全	実質公債費比率(%)	2.2	1.5	率化	将来負担比率(%)	-	-	積立	財 <td>調</td> <td>1,913,273</td> <td>2,138,831</td> <td>現在</td> <td>高</td> <td>債</td> <td>540,874</td> <td>576,797</td> <td>特定</td> <td>目的</td> <td>2,059,335</td> <td>1,991,298</td> <td>地方</td> <td>債</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>高</td> <td>7,609,141</td> <td>7,645,594</td> <td>債務</td> <td>負担</td> <td>行為</td> <td>額</td> <td>(支出予定額)</td> <td>484,848</td> <td>601,270</td> <td>取</td> <td>益</td> <td>事</td> <td>業</td> <td>取</td> <td>入</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土</td> <td>地</td> <td>開</td> <td>発</td> <td>基</td> <td>金</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴</td> <td>取</td> <td>現</td> <td>計</td> <td>99.2</td> <td>94.0</td> <td>99.1</td> <td>93.4</td> <td>市</td> <td>町</td> <td>村</td> <td>民</td> <td>税</td> <td>99.4</td> <td>96.9</td> <td>99.3</td> <td>96.3</td> <td>純</td> <td>固</td> <td>定</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>税</td> <td>98.9</td> <td>89.9</td> <td>98.7</td> <td>89.5</td>	調	1,913,273	2,138,831	現在	高	債	540,874	576,797	特定	目的	2,059,335	1,991,298	地方	債	現	在	高	7,609,141	7,645,594	債務	負担	行為	額	(支出予定額)	484,848	601,270	取	益	事	業	取	入	額	-	-	土	地	開	発	基	金	現	在	額	-	-	徴	取	現	計	99.2	94.0	99.1	93.4	市	町	村	民	税	99.4	96.9	99.3	96.3	純	固	定	資	産	税	98.9	89.9	98.7	89.5
地方	-	-	-	-	市	58,683	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	内	入	事	水	法	旧	合	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,236,136	3,280,955	基準財政需要額	5,320,357	5,303,967	標準財政収入額	4,116,167	4,173,267	標準財政規模	6,666,938	6,637,951	財政力指数	0.62	0.61	実質収支比率(%)	3.9	3.5	公債費負担比率(%)	10.1	9.2	判断	実質赤字比率(%)	-	-	断	連結実質赤字比率(%)	-	-	全	実質公債費比率(%)	2.2	1.5	率化	将来負担比率(%)	-	-	積立	財 <td>調</td> <td>1,913,273</td> <td>2,138,831</td> <td>現在</td> <td>高</td> <td>債</td> <td>540,874</td> <td>576,797</td> <td>特定</td> <td>目的</td> <td>2,059,335</td> <td>1,991,298</td> <td>地方</td> <td>債</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>高</td> <td>7,609,141</td> <td>7,645,594</td> <td>債務</td> <td>負担</td> <td>行為</td> <td>額</td> <td>(支出予定額)</td> <td>484,848</td> <td>601,270</td> <td>取</td> <td>益</td> <td>事</td> <td>業</td> <td>取</td> <td>入</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土</td> <td>地</td> <td>開</td> <td>発</td> <td>基</td> <td>金</td> <td>現</td> <td>在</td> <td>額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴</td> <td>取</td> <td>現</td> <td>計</td> <td>99.2</td> <td>94.0</td> <td>99.1</td> <td>93.4</td> <td>市</td> <td>町</td> <td>村</td> <td>民</td> <td>税</td> <td>99.4</td> <td>96.9</td> <td>99.3</td> <td>96.3</td> <td>純</td> <td>固</td> <td>定</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>税</td> <td>98.9</td> <td>89.9</td> <td>98.7</td> <td>89.5</td>	調	1,913,273	2,138,831	現在	高	債	540,874	576,797	特定	目的	2,059,335	1,991,298	地方	債	現	在	高	7,609,141	7,645,594	債務	負担	行為	額	(支出予定額)	484,848	601,270	取	益	事	業	取	入	額	-	-	土	地	開	発	基	金	現	在	額	-	-	徴	取	現	計	99.2	94.0	99.1	93.4	市	町	村	民	税	99.4	96.9	99.3	96.3	純	固	定	資	産	税	98.9	89.9	98.7	89.5
地方	-	-	-	-	市	61,470	1.8	11,244	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	内	入	事	水	法	旧	合	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,236,136																																																																																																														

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	33,739 33,183 1.7%	人 口 密 度	9.13 3,695	区 分	住居基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2			
										31. 1. 1	34,622 人	34,205 人	区分	27年国調	22年国調	28	3827	地方交付税種地	2-4
										30. 1. 1	34,615 人	34,205 人	第1次	91	83	兵庫県	播磨町		
										増 減 率	0.0 %	0.0 %	第2次	5,029	4,938				
										第3次	9,809	9,563							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	5,483,649	41.1	5,013,228	78.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 譲 与 税	110,255	0.8	110,255	1.7	指 定 団 体 等														
配 子 割 交 付 金	8,973	0.1	8,973	0.1	指 定 状 況														
配 当 割 交 付 金	26,885	0.2	26,885	0.4	支 出 総 額														
株式等譲渡所得割交付金	21,298	0.2	21,298	0.3	支 出 総 額														
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	支 出 総 額														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	支 出 総 額														
地方消費税交付金	562,984	4.2	562,984	8.8	支 出 総 額														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	支 出 総 額														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	支 出 総 額														
自動車取得税交付金	30,589	0.2	30,589	0.5	支 出 総 額														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	支 出 総 額														
地方特例交付金	40,688	0.3	40,688	0.6	支 出 総 額														
地方交付税	623,676	4.7	547,476	8.6	支 出 総 額														
内 普 通 交 付 税	547,476	4.1	547,476	8.6	支 出 総 額														
内 特 別 交 付 税	76,200	0.6	-	-	支 出 総 額														
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	支 出 総 額														
(一般財源計)	6,908,997	51.7	6,362,376	99.4	支 出 総 額														
交通安全対策特別交付金	5,430	0.0	5,430	0.1	支 出 総 額														
分担金・負担金	182,309	1.4	-	-	支 出 総 額														
使用料	82,721	0.6	32,126	0.5	支 出 総 額														
手数料	103,579	0.8	-	-	支 出 総 額														
国庫支出金	1,279,163	9.6	-	-	支 出 総 額														
国有提供交付金	-	-	-	-	支 出 総 額														
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	支 出 総 額														
都道府県支出金	771,216	5.8	-	-	支 出 総 額														
財産収入	94,871	0.7	-	-	支 出 総 額														
寄附金	1,114	0.0	-	-	支 出 総 額														
繰上金	2,132,387	16.0	-	-	支 出 総 額														
繰越金	242,897	1.8	-	-	支 出 総 額														
繰上金	151,896	1.1	12	0.0	支 出 総 額														
地方債	1,400,310	10.5	-	-	支 出 総 額														
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	支 出 総 額														
うち臨時財政対策債	491,910	3.7	-	-	支 出 総 額														
歳入合計	13,356,890	100.0	6,399,944	100.0	支 出 総 額														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,502,355	4,375,649						
人 員 費	1,400,105	11.0	1,298,207	1,266,823	18.4	区	124,512	1.0	2,106	124,512	基 準 財 政 需 要 額	5,049,831	4,971,882						
うち職員給与	904,024	7.1	806,748	-	-	総 務 費	2,737,605	21.4	55,772	2,613,432	標 準 税 収 入 額 等	5,758,622	5,596,229						
扶助費	2,242,681	17.6	701,538	701,363	10.2	衛 生 費	3,744,393	29.3	24,792	1,923,733	標 準 財 政 収 入 額 等	6,798,008	6,697,015						
公債費	874,040	6.8	873,158	873,158	12.7	民 生 費	1,032,123	8.1	133,526	759,800	財 政 力 指 数	0.89	0.89						
内 元 利 償 還 金	819,200	6.4	818,389	818,389	11.9	農 林 水 産 業 費	71,860	0.6	-	11,860	実 質 収 支 比 率(%)	8.0	10.3						
一時借入金利息	54,840	0.4	54,769	54,769	0.8	商 工 業 費	108,058	0.8	48,824	44,766	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.0	10.1						
(義務的経費計)	4,516,826	35.3	2,872,903	2,841,344	41.2	商 工 業 費	28,373	0.2	-	26,664	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
物件費	1,971,403	15.4	1,646,026	1,545,689	22.4	土 木 費	1,126,973	8.8	200,063	1,056,301	断 全 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
維持補修費	142,197	1.1	126,655	126,637	1.8	消 防 費	500,305	3.9	13,457	483,040	率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	-0.1	-0.3						
補助費等	1,286,278	10.1	1,244,901	1,154,468	16.8	教 育 費	2,429,614	19.0	1,312,251	1,177,128	率 化 將 来 負 担 比 率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	177,153	1.4	177,153	177,153	2.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 財 政 調 査	2,864,074	4,261,285						
繰上金	1,092,996	8.6	887,122	763,146	11.1	公 債 費	874,040	6.8	-	873,158	現 在 高 減 定 目 的 債	4,261,608	2,755,704						
積立金	1,641,130	12.8	1,630,087	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,145,662	8,564,552						
投資・出資金・貸付金	336,235	2.6	276,235	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	315,986	759,505						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,777,856	100.0	1,790,791	9,094,394	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
投資的経費	1,790,791	14.0	410,465	410,465	6.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	実 質 的 な の も の	-	-						
うち人件費	51,971	0.4	51,971	6,431,284	96.9	経 常 収 支 比 率	93.3 %	(100.5 %)	-	-	取 益 事 業 収 入 高	308,316	308,154						
普通建設事業費	1,790,791	14.0	410,465	410,465	6.1	減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
うち補助	575,666	4.5	4,606	4,606	0.0	及 び 臨 時 財 政 策 債 除 く	-	-	-	-	撤 取 現 計	99.3	96.8						
うち単独	1,215,125	9.5	405,859	405,859	3.1	歳 入 一 般 財 源 等	9,673,428	73.5	320,145	320,145	率 年 市 町 村 民 税	99.2	96.2						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	779,921	6.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	97.0						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	93.3 %	(100.5 %)	-	-	合 計	99.3	96.8						
歳入合計	12,777,856	100.0	9,094,394	9,673,428	73.5	出 の そ の 他	779,921	6.1	-	-	率 年 市 町 村 民 税	99.2	96.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 12,300人 22年国調 13,288人 -7.4%	面積 82.67km ² 増 減 率 149人	区分	住居基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
							31.1.1	12,192人	12,075人	区分	196	191	28	4424	兵庫県	市川町	地方交付税種地	2-3
							30.1.1	12,463人	12,353人	第1次	3.5	3.1						
								-2.2%	-2.3%	第2次	2,299	2,517						
										第3次	41.2	41.5						
											3,090	3,359						
											55.3	55.4						
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方税	1,263,587	18.1	1,263,587	36.7	普通	1,258,807	99.6	指定団体等	196	191	歳入総額	6,982,611	6,306,840					
地方譲与税	71,879	1.0	71,879	2.1	法定普通	1,258,807	99.6	指定期限	3.5	3.1	歳入出総額	6,911,199	6,195,557					
配当交付金	2,761	0.0	2,761	0.1	市町村民	547,788	43.4	超過課税分	2,299	2,517	引当	71,412	111,283					
利子割交付金	8,267	0.1	8,267	0.2	個人均等割	20,942	1.7	旧新産特	41.2	41.5	差引	2,085	24,943					
株式等譲渡所得割交付金	6,528	0.1	6,528	0.2	所得割	470,291	37.2	低開発	3,090	3,359	実質	69,327	86,340					
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,506	1.5	旧産炭	55.3	55.4	収支	-17,013	20,198					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	38,049	3.0	山						積立金	1,153	1,151		
地方消費税交付金	201,328	2.9	201,328	5.8	固定資産	631,927	50.0	近畿						上償還し	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	10,153	0.1	10,153	0.3	うち純固定資産	630,799	49.9	中						金	100,000	150,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	42,162	3.3	財政健全化等						取崩し	-	-		
自動車取得税交付金	31,831	0.5	31,831	0.9	市町村たばこ	36,930	2.9	指数表連定						戻し	-	-		
軽油引取税交付金	6,279	0.1	6,279	0.2	鉦産	-	-	財源超過						支	-115,860	-128,651		
地方特例交付金	2,030,715	29.1	1,832,315	53.2	特別土地保有	-	-	一部事務組合加入の状況						積	-	-		
地方交付税	1,832,315	26.2	1,832,315	53.2	法定外普通	-	-	特別職等						立	-	-		
内普通交付税	198,400	2.8	-	-	法的	4,780	0.4	職						金	-	-		
内特別交付税	-	-	-	-	目的	4,780	0.4	員						取	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入	4,780	0.4	等						支	-	-		
(一般財源計)	3,633,328	52.0	3,434,928	99.7	事業所	-	-	定						給料月額	322,390	3,130		
交通安全対策特別交付金	1,694	0.0	1,694	0.0	都市計画	-	-	数						額	-	-		
分担金・負担金	47,752	0.7	-	-	水利地益	-	-	適用開始年月						額	41,119	3,163		
使用料	51,786	0.7	8,914	0.3	法定外目的	-	-	一人当たり平均給料						額	22,482	2,498		
手数料	15,983	0.2	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
国庫支出金	683,658	9.8	-	-	合	1,263,587	100.0	額						額	344,872	3,079		
国有提供交付金	-	-	-	-	内入	-	-	額						額	-	-		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
都道府県支	381,038	5.5	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
財	22,238	0.3	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
産	256,530	3.7	-	-	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
入	292,448	4.2	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
附	111,283	1.6	-	-	合	-	-	額						額	-	-		
金	132,673	1.9	46	0.0	内入	-	-	額						額	-	-		
繰	1,352,200	19.4	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
越	-	-	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
金	182,300	2.6	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
入	6,982,611	100.0	3,445,582	100.0	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
歳	-	-	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
入	-	-	-	-	合	-	-	額						額	-	-		
合	-	-	-	-	内入	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	合	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	内入	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	合	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	内入	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	合	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	内入	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	合	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	内入	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	合	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	内入	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	合	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	内入	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	合	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	内入	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	合	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	内入	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	旧法による	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	合	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	内入	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	事業所	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	都市計画	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	水利地益	-	-	額						額	-	-		
計	-	-	-	-	法定外目的	-	-	額						額	-	-		
計	-	-																

平成30年度 決算状況										人	27年国調	11,452	人	22年国調	12,289	人	増減率	-6.8	%																																								
										面積	202.23	km ²	増減率	57	%																																												
										区分	住居基本台帳人口	11,473	人	うち日本人	11,425	人	増減率	-1.5	%																																								
										区分	27年国調	241	22年国調	175	増減率	4.5	%																																										
										第1次																																																	
										第2次																																																	
										第3次																																																	
歳入の状況 (単位:千円・%)										都道府県名 兵庫県										団体名 神河町										市町村類型 地方交付税種地										III-2																			
区分										決算額										構成比										経常一般財源等										構成比																			
地方税										1,854,447										18.2										1,854,447										39.1																			
地方譲与税										67,578										0.7										67,578										1.4																			
配当割交付金										2,533										0.0										2,533										0.1																			
利子割交付金										7,591										0.1										7,591										0.2																			
株式等譲渡所得割交付金										6,007										0.1										6,007										0.1																			
分譲課税所得割交付金										-										-										-										-																			
道府県民税所得割臨時交付金										-										-										-										-																			
地方消費税交付金										188,050										1.8										188,050										4.0																			
ゴルフ場利用税交付金										9,224										0.1										9,224										0.2																			
特別地方消費税交付金										-										-										-										-																			
自動車取得税交付金										29,853										0.3										29,853										0.6																			
軽油引取税交付金										-										-										-										-																			
地方特例交付金										5,248										0.1										5,248										0.1																			
地方交付税										3,126,659										30.7										2,551,559										53.9																			
内 普通交付税										2,551,559										25.0										2,551,559										53.9																			
内 特別交付税										575,100										5.6										-										-																			
内 震災復興特別交付税										-										-										-										-																			
(一般財源計)										5,297,190										51.9										4,722,090										99.7																			
交通安全対策特別交付金										2,155										0.0										2,155										0.0																			
分担金・負担金										94,341										0.9										-										-																			
使用料										279,024										2.7										3,724										0.1																			
手数料										7,319										0.1										-										-																			
国庫支出金										702,082										6.9										-										-																			
国有提供交付金										-										-										-										-																			
(特別区財源交付金)										-										-										-										-																			
都道府県支出金										664,754										6.5										-										-																			
財産収入										29,796										0.3										8,953										0.2																			
寄附金										19,843										0.2										-										-																			
繰入金										536,666										5.3										-										-																			
繰越金										299,761										2.9										-										-																			
繰入金										324,917										3.2										409										0.0																			
地方債										1,939,106										19.0										-										-																			
うち繰入補償債(特例分)										-										-										-										-																			
うち臨時財政対策債										253,206										2.5										-										-																			
歳入合計										10,196,954										100.0										4,737,331										100.0																			
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区分										平成30年度(千円)										平成29年度(千円)																			
区分										決算額										構成比										経常経費充当一般財源等										経常経費充当一般財源等										経常収支比率									
人 うち職員給										1,190,932										12.1										1,066,880										1,063,575										21.3									
人 うち職員給										814,413										8.3										714,176										-										-									
人 うち職員給										749,753										7.6										244,635										242,793										4.9									
人 うち職員給										992,010										10.1										960,021										960,021										19.2									
内 元利償還金(元)										914,101										9.3										886,042										886,042										17.8									
内 元利償還金(元)										76,719										0.8										72,789										72,789										1.5									
内 一時借入金(元)										1,190										0.0										1,190										1,190										0.0									
(義務的経費計)										2,932,695										29.8										2,271,536										2,266,389										45.4									
物 維持修費										1,609,795										16.3										1,025,426										716,036										14.3									
物 維持修費										3,319										0.0										314										314										0.0									
物 維持修費										2,075,844										21.1										1,826,606										1,347,702										27.0									
うち一部事務組合負担金										366,674										3.7										366,674										366,674										7.3									
繰出										494,732										5.0										418,198										418,198										8.3									
積立金										125,529										1.3										70,765										-										-									
投資・出資金・貸付金										849,566										8.6										211,320										-										-									
前年度繰上充用金										-										-										-										-										-									
投資の経費										1,760,301										17.9										251,949										251,949										5.3									
うち人件費										1,663										0.0										1,663										1,663										0.0									
普通建設事業費										1,621,437										16.5										235,928										235,928										5.0									
うち補助										423,531										4.3										53,262										53,262										1.2									
うち単独										1,180,579										12.0										181,339										181,339										4.8									
災害復旧事業費										138,864										1.4										16,021										16,021										0.4									
失業対策事業費										-										-										-										-										-									
歳入合計										9,851,781										100.0										6,076,114										6,421,287										64.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	14,819 16,004 -7.4%	人 口 面 積 密度	241.01 241.01 増減率	61 61 増減率	区 分	住居基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1				
										31. 1. 1	14,587 人	14,458 人	区分	27年国調	22年国調	28	5862	兵庫県	新温泉町	地方交付税種地	2-1
										30. 1. 1	14,866 人	14,749 人	第1次	1,184	958						
										増 減 率	-1.9 %	-2.0 %	第2次	16.0	13.5						
										増 減 率	-1.9 %	-2.0 %	第3次	1,782	1,713						
										増 減 率	-1.9 %	-2.0 %		24.1	24.1						
										増 減 率	-1.9 %	-2.0 %		4,421	4,450						
										増 減 率	-1.9 %	-2.0 %		59.8	62.5						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地 方 税	1,393,530	13.3	1,393,530	23.2																	
地 方 譲 与 税	79,967	0.8	79,967	1.3																	
配 子 割 交 付 金	2,772	0.0	2,772	0.0																	
利 子 割 交 付 金	8,301	0.1	8,301	0.1																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,560	0.1	6,560	0.1																	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																	
地 方 消 費 税 交 付 金	258,953	2.5	258,953	4.3																	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,218	0.0	3,218	0.1																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,354	0.3	35,354	0.6																	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																	
地 方 特 例 交 付 金	3,732	0.0	3,732	0.1																	
地 方 交 付 税	4,875,077	46.5	4,199,277	69.9																	
内 普 通 交 付 税	4,199,277	40.0	4,199,277	69.9																	
内 特 別 交 付 税	675,800	6.4	-	-																	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																	
(一 般 財 源 計)	6,667,464	63.6	5,991,664	99.7																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,206	0.0	2,206	0.0																	
分 担 金 ・ 負 担 金	10,110	0.1	-	-																	
使 用 料	209,104	2.0	8,305	0.1																	
手 数 料	52,100	0.5	4,306	0.1																	
国 庫 支 出 金	594,864	5.7	-	-																	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																	
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-																	
都 道 府 県 支 出 金	895,951	8.5	-	-																	
財 産 取 入 金	11,029	0.1	5,114	0.1																	
寄 附 入 金	63,110	0.6	-	-																	
繰 上 金	209,678	2.0	-	-																	
繰 越 金	148,078	1.4	-	-																	
諸 取 入 金	399,075	3.8	120	0.0																	
地 方 債	1,224,962	11.7	-	-																	
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-																	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	255,862	2.4	-	-																	
歳 入 合 計	10,487,731	100.0	6,011,715	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,379,582	1,365,766								
人 員 費	1,331,325	13.3	1,173,083	1,145,071	18.3	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,428,599	5,439,176								
うち 職 員 給 助 費	791,790	7.9	667,861	-	-	議 会 費	101,229	1.0	-	-	標 準 税 収 入 額	1,745,619	1,725,917								
扶 公 債 費	952,486	9.5	348,678	342,712	5.5	議 務 費	1,369,920	13.6	29,533	976,404	標 準 財 政 規 模	6,200,758	6,272,466								
内 元 利 償 還 金	1,292,644	12.9	1,237,117	1,237,117	19.7	民 生 費	2,089,458	20.8	9,451	1,253,831	財 政 力 指 数	0.25	0.26								
一 時 借 入 金 利 子	96,720	1.0	93,914	93,914	1.5	衛 生 費	1,209,678	12.0	153,668	199,603	実 質 収 支 比 率 (%)	4.4	0.4								
(義 務 的 経 費 計)	110	0.0	110	110	0.0	農 林 水 産 業 費	27,844	0.3	-	13,872	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.9	17.9								
物 件 費	3,673,285	36.6	2,852,902	2,818,924	45.0	商 工 業 費	762,513	7.6	183,304	236,894	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費	1,698,060	16.9	1,267,496	1,011,266	16.1	土 木 費	386,565	3.8	36,047	221,899	比 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	10.2	-								
補 助 費 等	84,613	0.8	71,982	65,909	1.1	消 防 費	1,129,916	11.3	402,175	777,260	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.2	10.8								
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,889,095	18.8	1,618,339	861,645	13.7	教 育 費	498,146	5.0	98,251	379,667	積 立 財 政 調 査 現 在 高	2,027,752	2,218,205								
繰 上 金	388,665	3.9	367,903	367,872	5.9	災 害 復 旧 費	770,046	7.7	55,384	661,911	特 定 目 的 債	265,000	264,803								
積 立 金	736,660	7.3	618,861	589,877	9.4	公 債 費	306,795	3.1	-	44,343	地 方 債 現 在 高	1,109,547	847,215								
積 立 金	280,754	2.8	25,618	-	-	諸 支 出 金	1,389,474	13.8	-	1,331,141	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	13,694,508	13,762,190								
積 立 金	404,509	4.0	304,509	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,141,975	145,415								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,041,584	100.0	967,813	6,993,054	実 質 的 な の も の	8,215	13,551								
投 資 的 経 費	1,274,608	12.7	233,347	233,347	18.3	公 合 計	1,925,022	19.2	73,125	73,125	取 益 事 業 取 入 高	-	-								
うち 人 件 費	80,523	0.8	68,867	5,347,621	45.0	国 民 健 康 保 険 給 付 費	551,907	5.5	48,726	48,726	土 地 開 発 基 金 現 在 高	105,209	105,204								
内 普 通 建 設 事 業 費	967,813	9.6	189,004	189,004	1.5	事 務 費	541,719	5.4	2,063	2,063	徴 収 現 行 計	99.3	96.4								
うち 補 助 費	241,990	2.4	9,742	85.3 % (89.0 %)	85.3 % (89.0 %)	業 上 水 道 費	64,922	0.6	3,361	3,361	市 町 村 民 税	99.2	96.3								
うち 単 独 費	658,922	6.6	174,836	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	等 工 業 用 水 道 費	-	-	80	80	純 固 定 資 産 税	98.6	88.4								
災 害 復 旧 事 業 費	306,795	3.1	44,343	173,927	1.7	国 民 健 康 保 険 給 付 費	173,927	1.7	346	346											
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	7,439,201	61.7	出 の そ の 他	592,547	5.9	-	-											
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	7,439,201	61.7																
歳 入 合 計	10,411,584	100.0	6,993,054	7,439,201	70.8																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)